

有価証券報告書

平成12年度 自 平成12年4月1日
(第142期) 至 平成13年3月31日

東京都千代田区有楽町一丁目4番1号

電気化学工業株式会社

(261030)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(3) 所有者別状況	19
(4) 大株主の状況	20
(5) 議決権の状況	20
(6) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月28日
【事業年度】	第142期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	取締役社長 晝間 敏男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目4番1号
【電話番号】	03(3507)5124
【連絡者の氏名】	経理部課長 内田 瑞宏
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号） 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(百万円)	247,590	246,624	221,546	256,272	272,274
経常利益(百万円)	5,497	12,698	7,629	16,727	17,997
当期純損益(百万円)	1,009	3,020	- 699	8,318	5,636
純資産額(百万円)	80,200	90,035	87,525	90,194	92,522
総資産額(百万円)	367,780	367,031	345,083	379,293	369,028
1株当たり純資産額(円)	168.72	189.41	185.49	196.33	201.39
1株当たり当期純損益(円)	2.12	6.35	- 1.48	17.87	12.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.8	24.5	25.4	23.8	25.1
自己資本利益率(%)	1.3	3.5	- 0.8	9.4	6.2
株価収益率(倍)	120.8	32.8	- 136.5	21.9	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	32,053	37,190
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	- 12,931	- 16,831
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	- 18,934	- 19,364
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	4,979	6,346	7,131
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	5,388 〔 - 〕	5,338 〔 698 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数については、第142期より全従業員数に占める割合が10%以上となったことから記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(百万円)	198,903	197,153	174,112	176,512	185,550
経常利益(百万円)	4,658	11,936	7,190	11,515	14,035
当期純利益(百万円)	2,717	4,002	575	3,051	4,351
資本金(百万円)	35,302	35,302	35,302	35,302	35,302
(発行済株式総数)(株)	(475,349,390)	(475,349,390)	(471,849,390)	(459,419,390)	(459,419,390)
純資産額(百万円)	83,760	85,148	83,914	79,822	81,816
総資産額(百万円)	300,039	305,676	288,105	278,568	279,356
1株当たり純資産額(円)	176.20	179.12	177.84	173.75	178.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	5.00 (2.50)	5.00 (-)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益(円)	5.71	8.42	1.21	6.55	9.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.9	27.9	29.1	28.7	29.3
自己資本利益率(%)	3.3	4.7	0.7	3.7	5.4
株価収益率(倍)	44.8	24.7	166.9	59.7	40.4
配当性向(%)	52.4	59.4	410.1	75.3	52.8
従業員数 (内出向者数)(人)	3,298 (357)	3,183 (340)	3,138 (326)	2,738	2,656

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 提出会社の従業員数は、第141期より出向者を除いております。なお、第138期より第140期につきましては、出向者数を含んでおり、出向者数を内書きしております。

2【沿革】

大正4年5月	設立
大正5年9月	東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
大正5年10月	大牟田工場（福岡県）にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
大正10年12月	青海工場（新潟県）にてカーバイドの製造開始
昭和13年11月	目黒研究所完成（昭和37年5月中央研究所開設のため閉鎖）
昭和17年1月	大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場（同年12月新潟証券取引所に、また翌25年1月福岡証券取引所にそれぞれ株式上場）
昭和27年3月	成瀬証券(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和28年9月	電化セメント(株)設立（昭和30年7月当社に合併）
昭和30年7月	樹脂加工会社東洋化学(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和33年10月	群馬化学(株)を設立（昭和48年10月当社に合併し、渋川工場とする）
昭和36年10月	東洋化学(株)が東京・大阪各証券取引所第二部に株式上場（昭和46年9月に同所第一部指定）
昭和37年5月	東京都町田市に中央研究所完成
昭和37年6月	青海工場田海地区にクロロプレン工場完成（国産クロロプレンゴムの製造に成功）
昭和37年11月	ポリスチレン等石油化学製品の製造会社デンカ石油化学工業(株)を設立（昭和49年4月当社に合併し、千葉工場とする）
昭和38年5月	高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和40年8月	肥料製造会社日之出化学工業(株)の経営権を取得（現・連結子会社）
昭和41年10月	樹脂加工事業開始（デンカポリマー(株)現・連結子会社）
昭和43年4月	特殊混和材「デンカC S A」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
昭和46年4月	デンカエンジニアリング(株)を設立（現・連結子会社）
昭和46年4月	大牟田工場にて溶融シリカの製造開始
昭和47年9月	山富商事(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和50年9月	渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
昭和51年6月	アクゾ・ザウト・ケミー社（オランダ）と合併で、モノクロル酢酸の製造・販売会社デナック(株)を設立
昭和54年7月	東京芝浦電気(株)（現(株)東芝）より同社所有の東芝化学工業(株)および東芝製薬(株)の株式を譲受（それぞれ昭和57年1月デンカ生研(株)、同年3月デンカ製薬(株)と商号変更。現・連結子会社）
昭和55年9月	アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP.L.設立（現・連結子会社）
昭和60年6月	渋川工場にて電子基板「H I T Tプレート」製造開始
昭和62年10月	モノシランガス製造・販売の合併会社デナールシラン(株)設立（現・連結子会社）
平成元年12月	溶融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP.L.設立（現・連結子会社）
平成4年1月	住友化学工業(株)との合併会社千葉スチレンモノマー(有)設立（現・連結子会社）
平成8年1月	塩化ビニール事業を東ソー(株)及び三井東圧化学(株)（現三井化学(株)）と事業統合（合併会社大洋塩ビ(株)）
平成9年10月	樹脂加工開発のため製品開発センターを新設
平成10年2月	不動産管理会社(株)ディー・アール・エムを設立（現・連結子会社）
平成11年4月	ポリスチレン事業を新日鐵化学(株)及びダイセル化学工業(株)と事業統合。合併会社である東洋スチレン(株)に移管
平成11年12月	デンカ生研(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
平成12年10月	群馬県伊勢崎市に加工技術研究所を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社55社、関連会社56社より構成されており、石油化学、機能製品、セメント・建材、医薬品の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

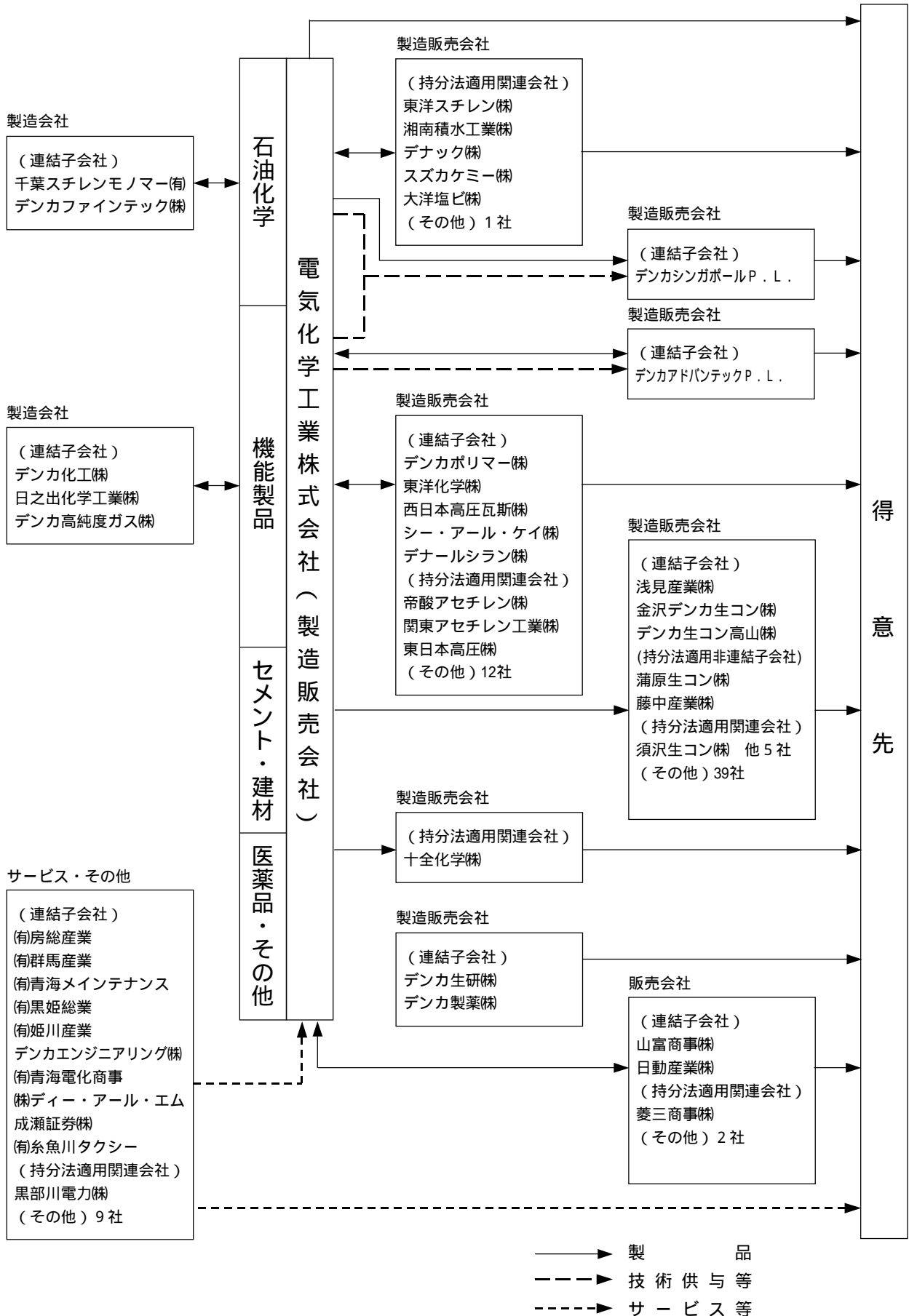
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次の通りであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

- (1) 石油化学事業.....主要な製品は、ポリスチレン、ABS樹脂、スチレンモノマー、酢酸、酢酸ビニル、ポパール、クリアレン、耐熱・透明樹脂等であります。
- スチレン・ABS.....当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社の千葉スチレンモノマー(有)がスチレンモノマーの製造を行い、関連会社の東洋スチレン(株)がポリスチレンの製造・販売を行っております。海外では、子会社のデンカシンガポールP.L.がポリスチレンの製造・販売を行っております。
- 樹脂・化成品.....当社が製造・販売を行うほか、関連会社のデナック(株)がモノクロル酢酸等を、スズカケミー(株)が塗料等の製造・販売を、大洋塩ビ(株)が塩化ビニールの製造・販売を行っております。
- 機能性樹脂.....当社が製造・販売を行っております。
- (2) 機能製品事業.....主要な製品は、電子包装材料、食品包装材料、肥料、カーバイド、耐火物、クロロブレンゴム、アセチレンブラック、溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス等であります。
- 樹脂加工製品.....当社が製造・販売を行うほか、子会社の東洋化学(株)とデンカポリマー(株)が合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。
- 肥料・無機製品.....当社が製造・販売を行うほか、子会社の日之出化学工業(株)が熔成燐肥の製造を、子会社の西日本高圧瓦斯(株)他がアセチレンガス等の製造・販売を行っております。
- 有機化学品.....当社が製造・販売を行うほか、海外では子会社のデンカシンガポールP.L.がアセチレンブラックの製造・販売を行っております。
- 電子機能材.....当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社のデナルシラン(株)がモノシランガス等を、海外では子会社のデンカアドバンテックP.L.(シンガポール)が溶融シリカの製造・販売を行っております。
- (3) セメント・建材事業.....主要な製品は、セメント、特殊混和材（膨張性混和材、高強度混和材、急結・急硬性混和材等）、コンクリートリハビリテーション事業等であります。
- セメント・特殊混和材...当社が製造・販売を行うほか、当社のセメント・特殊混和材を原料として子会社のデンカ生コン高山(株)他42社が生コンクリートの製造・販売を行っております。
- (4) 医薬品・その他事業.....主要な製品は、医療用医薬品、ワクチン、診断薬、動物薬、プラントエンジニアリング、証券業等であります。医薬品につきましては、当社がヒアルロン酸ナトリウム製剤等の製造・販売を行うほか、子会社のデンカ生研(株)がワクチン、検査試薬等を、デンカ製薬(株)が動物薬、人体薬等を、関連会社の十全化学(株)が医薬中間体等の製造・販売を行っております。その他の事業につきましては、子会社のデンカエンジニアリング(株)がプラントエンジニアリング事業を、成瀬証券(株)が証券業を、(株)ディー・アール・エムが不動産の賃貸及び管理業を、子会社の山富商事(株)及び関連会社の菱三商事(株)が当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力(株)が電力供給事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
(連結子会社) 千葉スチレンモノマー ㈱	東京都千代田 区	2,000	石油化学	スチレンモノマー 及びエチルベンゼ ンの製造・販売	直接60.0%	当社の役員と兼務3名	当社は完成品を購入 し、販売及び二次製品 の製造を行っている。
デンカシンガポール P.L.	シンガポール	3,740万 S\$	石油化学、 機能製品	ポリスチレン樹脂 及びアセチレンブ ラックの製造・販 売	直接 100.0%	当社の役員と兼務4名	当社は技術供与を行っ ている。
デンカポリマー㈱	東京都千代田 区	2,080	機能製品	樹脂加工製品の製 造・販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料とし て供給している。
東洋化学㈱ 注3 注4 注5	神奈川県鎌倉 市	4,383	機能製品	樹脂加工製品の製 造・販売	直接41.7%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料とし て供給し、完成品の一 部を購入している。
日之出化学工業㈱	京都府舞鶴市	300	機能製品	化学肥料の製造・ 販売	直接69.3%	当社の役員と兼務1名	当社は完成品を購入 し、その販売を行って いる。
西日本高圧瓦斯㈱	福岡県福岡市	80	機能製品	高圧ガスの製造・ 販売	直接78.6%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料とし て供給している。
デンカアドバンテック P.L.	シンガポール	1,700万 S\$	機能製品	溶融シリカ及び溶 融シリカフィラー の製造・販売	直接 100.0%	当社の役員と兼務3名	当社は技術供与を行っ ている。
デナルシラン㈱	東京都千代田 区	500	機能製品	モノシランガス、 塩化水素等の製 造・販売	直接51.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料とし て供給し、副生物の一 部を購入している。
デンカ生研㈱ 注4	東京都中央区	1,000	医薬品・そ の他	ワクチン、臨床検 査試薬の製造・販 売	直接67.0%	当社の役員と兼務4名	-
デンカ製薬㈱	神奈川県川崎 市	48	医薬品・そ の他	医薬品、動物用医 薬品等の製造・販 売	直接94.9%	当社の役員と兼務2名	-
山富商事㈱	東京都千代田 区	100	医薬品・そ の他	工業用原料資材等 の販売	直接99.4%	-	当社の製品を販売して いる。
デンカ エンジニアリング㈱	東京都中央区	50	医薬品・そ の他	各種産業設備等の 設計施工	直接 100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の建設事に伴う 設計・施工を行って いる。
成瀬証券㈱ 注3	東京都中央区	720	医薬品・そ の他	有価証券の売買 ・売買の媒介・取 次ぎ及び代理	直接65.0%	当社の役員と兼務1名	-
㈱ディー・アール・エ ム	東京都千代田 区	480	医薬品・そ の他	不動産の賃貸借・ 管理	直接 100.0%	当社の役員と兼務2名	当社の社宅等の管理等 を行っている。
その他 15社							
(持分法適用非連結子会 社) 2社							
(持分法適用関連会社)							
湘南積水工業㈱	千葉県佐倉市	300	石油化学	ポリスチレン樹脂 等の加工・販売	直接30.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料とし て供給し、完成品の一 部を購入している。
東洋スチレン㈱	東京都港区	5,000	石油化学	ポリスチレン樹脂 の製造・加工・販 売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料とし て供給し、完成品の一 部を購入している。
デナック㈱	東京都千代田 区	600	石油化学	モノクロル酢酸の 製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料とし て供給し、副生物の一 部を購入している。
大洋塩ビ㈱ 注6	東京都港区	6,000	石油化学	塩化ビニル樹脂の 製造・加工・販売	直接16.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料とし て供給し、完成品の一 部を購入している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
スズカケミー(株)	千葉県佐倉市	200	石油化学	塗料、接着剤等の 製造・販売	直接25.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を原料として 供給している。
関東アセチレン工業(株)	群馬県渋川市	60	機能製品	溶解アセチレンの 製造・販売	直接33.3%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として 供給している。
東日本高圧(株)	東京都港区	95	機能製品	高圧ガスの製造・ 販売	直接43.7%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として 供給している。
十全化学(株)	富山県富山市	65	医薬品・そ の他	医薬品・工業薬品 の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として 供給している。
菱三商事(株) 注4	東京都港区	2,400	医薬品・そ の他	無機・有機工業製 品等の国内販売及 び輸入販売	直接27.4%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売して いる。
黒部川電力(株)	東京都港区	3,000	医薬品・そ の他	電力事業	直接50.0%	当社の役員と兼務2名	当社は電力を購入して いる。
その他 7社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を越える会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油化学事業	710 (54)
機能製品事業	2,549 (282)
セメント・建材事業	577 (55)
医薬品・その他事業	1,253 (288)
全社(共通)	249 (19)
合計	5,338 (698)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,656	40.7	20.2	5,849,506

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者377人を除きます。社外から当社への出向者はありません。)であります。臨時雇用者数(嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。)は全従業員に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与(税込)は、時間外手当等の基準外賃金及び賞与手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、本社従業員組合、電気化学労働組合の2つの組合があります。平成13年3月末現在の総組合員数は2,262名です。

現在、会社と組合との間には、平成12年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。尚、両組合共、上部団体には加盟していません。

また、当社を除く連結子会社のうち8社には合わせて9つの労働組合があり、平成13年3月末現在の組合員数の合計は960名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、情報技術関連を中心とした民間設備投資の持ち直しやアジア経済の回復に伴う輸出増加が寄与し、総じて緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、個人消費が本格回復に至らないまま、昨年秋以降の米国経済の減速に伴い、国内景気も期末にかけて再び停滞色を強めてまいりました。

化学工業界におきましては、国内需要の回復と輸出の増加により、生産は高水準で推移いたしました。一昨年より急騰を続けた原油・ナフサ価格は昨夏以降も高止まりを続け、原材料コストの大幅上昇が、企業採算を圧迫する度合いを強めております。

このような経済環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は業容の拡大と販売価格の是正に全社をあげて注力するとともに、更なる収益力の向上と企業価値の増大を目指して、従来からの徹底したコストダウン施策に加え、「樹脂加工製品」「電子関連材料」「特殊混和材」などの成長性の高い事業群への重点的な経営資源の配分を行い、積極的に事業ポートフォリオの改善に取り組んでまいりました。また、昨年8月からは、関節機能改善剤“スベニール”を事業化し、新たな事業の柱とすべく市場の拡大に努めております。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は2,722億74百万円と前連結会計年度に比べ、160億2百万円（6.2%）の増収となりました。

収益面におきましては、原材料価格は大幅に上昇いたしましたものの、製品価格の是正と販売数量の拡大などで補い、営業利益は273億18百万円（前連結会計年度比13億21百万円、5.1%増益）を計上し、売上高営業利益率は10.0%（前連結会計年度比-0.1%）となりました。営業外損益では、当連結会計年度よりの会計制度変更に伴う退職給付費用の償却による負担増加を持分法投資損益の改善や金利負担の低下等で補いましたことから、経常利益は179億97百万円（前連結会計年度比12億70百万円、7.6%増益）を計上しました。また、当期純利益は、投資有価証券の評価損等を特別損失に計上した結果、56億36百万円（前連結会計年度比26億82百万円、32.2%減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<石油化学事業>

スチレンモノマーおよびシンガポールのポリスチレン樹脂は、原料価格高騰に伴う製品価格是正によって大幅な増収となりました。AS樹脂は、一昨年6月に完成した新プラントがフルに寄与したことから大幅に数量が増加いたしました。エチレン・酢ビ共重合体エマルジョン“EVA”や構造用接着剤“ハードロック”は販売数量の回復から増収となりました。

機能性樹脂は、透明ポリマーは家電向けを中心に、特殊樹脂“クリアレン”はPETボトル・フィルム向けを中心に、また、耐熱性樹脂は海外でのオーディオ製品向けを中心に、それぞれ需要が大きく拡大し、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は850億74百万円（前連結会計年度比112億16百万円増（15.2%増））、営業利益は36億85百万円（前連結会計年度比9億34百万円増（33.9%増））となりました。

<機能製品事業>

電子・機能材料は、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーの輸出やシンガポールからの販売が数量を大きく伸ばしました。電子回路基板および電気絶縁用放熱シートなどの熱対策製品群も家電製品や産業用機器向けを中心に、大幅に需要が拡大いたしました。

石炭窒素などの肥料やカーバイドは若干の減収となりましたが、鉄鋼関連用途であるサルフェックスやファイアレンは増収となりました。また、クロロブレンゴムは、国内外ともに販売数量はほぼ横這いとなりましたが、価格は是正に加え、円安ユーロ高による欧州向け輸出の手取増加もあり、増収となりました。アセチレン・ブラックは、国内・輸出ともに減収となりました。

樹脂加工製品は、情報・通信分野での需要が拡大し、半導体等電子部品搬送材料向け導電性シート、“クリアレン・キャリアシート”などのプラスチック・シートおよび搬送資材用フィルムや半導体固定用粘着

テープ、カバーテープなどの電子包材が引き続き大幅に増収となりました。光ファイバー用スロットも大幅な増収となりました。合繊かつら用原糸は輸出が、また、環境資材は、高速道路の雨水排水用や情報ボックス管路システム用コルゲート管などが順調に数量を伸ばしましたが、雨どいなどの建材製品や弁当容器などの食品包材は大幅に数量が減少するとともに市況も低迷いたしました。

この結果、売上高は1,058億42百万円（前連結会計年度比32億45百万円増（3.2%増））、営業利益は160億57百万円（前連結会計年度比13億2百万円増（8.8%増））となりました。

<セメント・建材事業>

セメントは、他社からの受託生産の増加もあり、販売数量が増加いたしました。販売価格は若干低下いたしましたことから減収となりました。

特殊混和材は、吹付コンクリート用急結材“ナトミック”が、高速道路等のトンネル工事向けに、また、グラウト用無収縮材“プレタスコン”が、耐震補強工事向けに順調に販売数量を伸ばしましたが、膨張剤や高強度材などが減少いたしました。既存構造物の脱塩・再アルカリ化の新しい技法であるコンクリート・リハビリ事業は順調に工事高が増加し、また、アクリル系接着剤“ハードロック”も、トンネルや橋梁の補強材料として需要が拡大しております。

この結果、売上高は383億50百万円（前連結会計年度比8億69百万円減（2.2%減））、営業利益は45億96百万円（前連結会計年度比27百万円増（0.6%増））となりました。

<医薬品・その他事業>

医薬品については、新医薬品として関節機能改善剤（高分子量ヒアルロン酸製剤）“スベニール”を昨年8月に事業化し、需要は順調に拡大しております。インフルエンザワクチンは、その有用性が再認識され接種が拡大したことにより大幅増収となりましたが、日本脳炎ワクチンと三種混合ワクチンは接種率低下に伴う競争の激化から減収となりました。また、検査試薬も、国内販売はA型インフルエンザ検査試薬やMRSA検査試薬の上市による売上増などから増収となりましたが、輸出は一部製品の流通在庫調整などから減収となりました。

その他の事業では、エンジニアリング事業が、民間設備投資の回復から増収となりましたが、証券業については、株式市場の低迷から大幅な減収となりました。

この結果、売上高は430億7百万円（前連結会計年度比24億10百万円増（5.9%増））、営業利益は28億30百万円（前連結会計年度比8億66百万円減（23.4%減））となりました。

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益110億98百万円、減価償却費150億46百万円等により371億90百万円（前連結会計年度比51億36百万円増）となりました。投資活動によるキャッシュフローは、設備投資が増加しました一方で、貸付金の回収額が増加いたしましたことから168億31百万円の支出（前連結会計年度比38億99百万円の支出増）となり、営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローを合わせたフリー・キャッシュフローは203億59百万円（前連結会計年度比12億37百万円増）となりました。財務活動によるキャッシュフローでは、配当金25億26百万円を流出し、168億38百万円を有利子負債の返済に充てました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は71億31百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、これまでコストダウンや事業構造の変革などの経営施策を通じて、コスト競争力や収益力を大幅に高め、経済環境に左右されにくい企業体質を目指してまいりました。今後ともなお一層これら諸施策を継続してまいることは無論のことではありますが、新たな発展・成長を目指して、重点事業の強化・拡充を加速してまいる所存であります。

樹脂加工製品事業では、急速に需要が伸長している電子包装材料について、既に生産能力の増強を完了いたしました。昨年10月より研究開発体制を見直し、電子包材、食品包材以外の新分野での開発についても強化し、グループ全体での開発の効率化と迅速化を図ることといたしました。

電子関連材料事業では、半導体封止材向け溶融シリカフィラーについて、シンガポールにおいて増設を進めておりましたが、これに次ぐ柱として、各種電子回路基板や電気絶縁用放熱シートなどの熱対策商品群を強化すべく製販一体となって顧客ニーズの的確な把握と技術への迅速なフィードバックに努めることといたしました。

特殊混和材事業では、既に吹付コンクリート用急結材や耐震補強工事用無収縮材等の生産能力増強ならびに拠点の拡充を行ってまいりましたが、新幹線トンネルのコンクリート剥落事故を契機に社会的な問題として関心の高まるコンクリート構造物の補修・補強については、中核となる劣化コンクリート保護再生システムの施工体制を強化するとともに、構造用接着剤の応用など化学メーカーの技術的特徴も活かした各種補修材料の品揃えも図ってまいります。

また、医薬事業については、子会社のデンカ生研㈱でのワクチンや検査試薬の製造・販売に加え、昨年より関節機能改善剤“スベニール”を事業化し、新たな事業の柱とすべく市場の拡大に努めております。製造品質の管理に万全を期すことはもちろんのこと、需要の拡大に的確に対応した製造能力の増強も行いながら安定的な製品供給に努めてまいります。

これら収益性の高い事業の成長加速によって、キャッシュフローの一層の増大を図り、さらには、効率の良い投資に努めるなど有利子負債の削減等財務体質の強化を果たしてまいる所存であります。

グループの運営にあたっては、これらの経営戦略との整合性を保ちながら、効率化とグループ内での相乗効果の発現を常に考慮しつつ、グループ全体の企業価値の極大化を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約の概要

技術供与契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
東洋化学㈱ (連結子会社)	アドバンスド・ドレーン エジ・システムズ・イン コーポレーション (アメリカ)	大口径高密度ポリエチ レンコルゲート管の製 造技術	頭金 他に実施料	昭和55年7月10日～ 平成16年9月8日	昭和55年
東洋化学㈱ (連結子会社)	ザ・ビッグ・オー・ド レーン・タイル・カンパ ニー・リミテッド (カナダ)	熱可塑性樹脂製コル ゲート排水管の製造技 術	頭金 他に実施料	昭和55年4月1日～ 平成15年12月30日	昭和55年
電気化学工業 ㈱ (当社)	ケマノルドインダスト リーケミー (スウェーデン)	カーバイド電炉設備に 関する技術	頭金 他に実施料	昭和59年9月1日～ 分割払最終支払日ま で	昭和59年
電気化学工業 ㈱ (当社)	ハイドロポリマーズリミ テッド (イギリス)	熱可塑性エラストマー コンパウンドの製造技 術	頭金 他に実施料	平成5年1月22日～ 実施料支払期間満了 まで	平成5年
電気化学工業 ㈱ (当社)	東洋セメントコーポレー ション (韓国)	1000 製造技術	頭金 他に実施料	平成6年6月1日～	平成6年

技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
電気化学工業(株) (当社)	デンシット (デンマーク)	超微粒子を含む特殊セメント・骨材の複合加工による超高強度及び超密実コンクリートの製造及び用途技術	頭金 他に実施料	昭和59年7月1日～ 国内特許有効期間	昭和59年
デナールシラン(株) (連結子会社)	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) (日本)	トリクロロシラン製造技術	実施料	昭和63年1月1日～ 平成15年1月1日	昭和63年
デナールシラン(株) (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取り扱いに関するノウハウ	実施料	昭和63年4月1日～ 平成14年4月1日	昭和63年
千葉スチレンモノマー(有) (連結子会社)	エー・ビー・ピー・ルー マス・クレスト (アメリカ)	エチルベンゼン及びスチレンモノマー製造技術	頭金	平成4年5月31日～ 商業生産開始後10年間	平成4年
東洋化学(株) (連結子会社)	アクロン・ポリマー・コンテナー・コーポレーション (アメリカ)	パワーバックによるノンガススプレーシステムの製造技術	頭金 他に実施料	平成4年9月4日～ 特許権有効期限	平成4年
電気化学工業(株) (当社)	フォスロック (イギリス)	コンクリートの補修・再生を目的とした、電気化学的脱塩・再アルカリ化技術	頭金 他に実施料	平成5年8月19日～ 国内特許有効期間	平成5年
電気化学工業(株) (当社)	レイシオン・エンジニアズ・アンド・コンストラクターズ (アメリカ)	エチルベンゼン及びスチレンモノマー製造技術	頭金	平成7年6月9日～ 平成24年6月8日	平成7年
東洋化学(株) (連結子会社)	ウエスタフレックスヴェルク・チエムビエツチアンドカンパニー・ケイヂィ (ドイツ)	アルミニウム製可撓性導管の製造装置に関する技術、並びに製造技術	頭金 他に実施料	平成9年2月1日～ 平成17年3月31日	平成9年

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、既存事業及びその周辺分野の強化・拡大に重点をおいて積極的な研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は81億7百万円、研究要員は約610名で、研究資源の重点配分と効率的運営により研究開発を早期に成果に結びつけるべく努力しております。研究開発の成果として当期に国内で公開された特許は432件、国内で登録された特許（実用新案を含む）は96件となりました。当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) 石油化学事業

スチレン系製品を中心とする石油化学事業部門では、付加価値の高い機能性樹脂の研究開発を重点化して推進し、透明樹脂、クリアレン、機能性接着剤等の製造プロセス研究、新品種開発、品質向上を行い、拡販に寄与しております。また、汎用品については、国際競争力の確保を目指してコストダウンを推進すると共に、更なる品質改良を進めました。当事業に係わる研究開発費は19億23百万円でした。

(2) 機能製品事業

化学品関係では、クロロプレン・アルミナセメント・肥料等の有機及び無機化学品の事業体質の強化と市場ニーズにマッチした新製品の開発を進めております。また、半導体・電子材料関連分野では、半導体封止材のフィラーである溶融シリカや各種セラミックス基板・金属基板などの研究体制を強化し、多様化する市場ニーズにタイムリーに対応した新製品・新グレードの開発を推進し、関連事業の競争力強化と周辺分野の開拓に努力しております。

樹脂加工製品分野では、グループ会社である東洋化学㈱、デンカポリマー㈱を含めた樹脂加工製品の研究開発効率化と事業拡大を加速するため加工技術研究所を新設し、電子・情報部品の包装分野、食品包装分野を中心とした製品開発、加工技術の確立を図っております。また、プラスチック成型加工メーカーである東洋化学㈱が中心となって、粘着テープや異型押出成型技術をベースに、建材、工業資材、環境資材等、市場ニーズに適應した製品の開発に取り組んでおります。当事業に係わる研究開発費は43億45百万円でした。

(3) セメント・建材事業

特殊混和材関係では、ナトミック・タスコン・C S A等の主要製品のコストダウンと品質向上を進めると共に、耐震補強・新トンネル工法の分野で新製品・新工法の開発を推進し、市場における当社の優位性強化に寄与しております。また、コンクリートの補修分野においては、「N C T工法」などの新工法の普及に努めると共に、土木建設分野でアクリル系接着剤「ハードロック」を開発し接着補修、ひび割れ注入補修等の用途で市場開発を進めています。当事業に係わる研究開発費は10億82百万円でした。

(4) 医薬品・その他の事業

医薬品関連分野では、独自の発酵技術による培養法ヒアルロン酸の「関節機能改善剤」としての開発に成功し、新薬として昨年8月より発売しております。また、ヒアルロン酸の機能を活かした新しい医薬用途の開発に取り組んでおります。デンカ生研㈱では、安全性並びに有効性の高い高品質なワクチンの開発を積極的に推進しています。また、食中毒や環境汚染の検査に必要な新規な細菌検査試薬やウイルス検査試薬、健康管理に欠かすことのできない臨床生化学検査試薬や免疫検査試薬の開発にも力を入れて取り組んでおります。デンカ製薬㈱では、動物用医薬品を中心に研究開発活動を進めております。その他の事業の研究開発活動と致しましては、産業設備の設計・施工等を行っているデンカエンジニアリング㈱が、難輸送性粉粒体の効率的な空気輸送設備の技術開発や排水処理・脱臭設備等の研究開発を行っております。当事業に係わる研究開発費は7億56百万円でした。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、成長性の高い事業群である「機能樹脂・加工」「電子材料」「特殊混和材」の三事業分野を中心に全体で270億38百万円の設備投資を実施しました。

石油化学事業では、透明樹脂の能力増強等のため、当社千葉工場を中心に29億48百万円の設備投資を実施しました。

機能製品事業では、電子材料・電子回路基盤等の能力増強と発電設備更新等のために、当社青海工場、大牟田工場、渋川工場及びデンカアドバンテックP.L.を中心に82億78百万円の設備投資を実施しました。

セメント・建材事業では、セメント設備の更新と特殊混和材の能力増強・拠点拡充等のため、当社青海工場と大牟田工場に46億52百万円の設備投資を実施しました。

医薬品・その他事業では、ワクチン製造設備のバイオセーフティー基準充足のための設備工事等のため、デンカ生研㈱を中心に13億26百万円の設備投資を実施しました。

全社資産では、研究設備等98億32百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、当社千葉工場の透明樹脂製造設備増強工事、当社渋川工場の高熱伝導金属回路基板製造設備増強工事、デンカアドバンテックP.L.の球状溶融シリカフィラー製造設備増強工事、当社が住友大阪セメント㈱と共同で運用する新潟共同セメントサービスステーション建設工事、デンカ生研㈱のワクチン製造設備のバイオセーフティー基準充足のための設備工事等があります。

このほか、建設中の設備工事といたしましては、当社青海工場でのスベニール製造設備増強工事、当社千葉工場での第二火力発電所設置工事等があります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地		その他帳簿 価格 (百万円)	帳簿価格合 計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
青海工場 (新潟県西頸城郡青海町 新潟県糸魚川市 長野県北安曇郡小谷村)	石油化学、機 能製品、セメ ント・建材、 医薬品・その 他	無機・有機化 学製品生産設 備	18,765	24,200	6,683 (1,733) 注3	1,260	1,626	45,852	953
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能製品、セ メント・建材	無機・有機化 学製品・電子 機能材料生産 設備	4,221	6,411	696	1,419	1,319	13,372	438
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学	有機化学製品 生産設備	6,681	10,839	642	10,950	1,125	29,597	386
渋川工場 (群馬県渋川市)	石油化学、機 能製品	有機化学製 品・電子機能 材料 生産設備	2,714	1,656	177	2,088	783	7,242	218
伊勢崎・尾島地区 (群馬県伊勢崎市 群馬県新田郡尾島町) 注4	機能製品	樹脂加工製品 生産設備 研究開発設備	702 注5	445	3	196	609	1,953	-
中央研究所 (東京都町田市)	全社(共通)	研究開発設備	872	220	38	10,122	166	11,382	106
本社 (東京都千代田区他7カ 所)	石油化学、機 能製品、セメ ント・建材、 全社(共通)	管理・販売業 務用設備及び 福利厚生施設	674	138	6	2,675	218	3,707	364
支店・その他 (大阪府大阪市北区 愛知県名古屋市中村区 他27カ所)	石油化学、機 能製品、セメ ント・建材	管理・販売業 務用設備及び 福利厚生施設	2,348	1,717	98 (24)	2,783	132	6,983	191

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、賃借中のものであります。

3. 年間賃借料は186百万円であります。

4. 伊勢崎・尾島地区は、子会社のデンカ化工(株)に貸与中のものであります。

5. 建物を賃借しております。年間賃借料は331百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所又は設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他帳簿価格 (百万円)	帳簿価格合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
千葉スチレンモノマー(有)	-	石油化学	有機化学製品生産設備	1,618	6,288	(21)	-	7	7,914	-
デンカポリマー(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	機能製品	樹脂加工製品生産設備	159	403	11	350	94	1,006	65
	五井工場 (千葉県市原市)	機能製品	樹脂加工製品生産設備	164	481	7	206	102	953	62
	香取工場 (千葉県香取郡多古町)	機能製品	樹脂加工製品生産設備	55	306	(39)	-	110	471	70
東洋化学(株)	本社・大船工場 (神奈川県鎌倉市)	機能製品	樹脂加工製品生産設備	402	1,332	47	67	94	1,897	225
	千葉工場 (千葉県市原市)	機能製品	樹脂加工製品生産設備	733	1,151	82	3,397	158	5,439	126
デンカ生研(株)	新潟工場・鏡田工場 (新潟県五泉市)	医薬品・その他	医薬品生産設備	945	645	49	306	785	2,681	256
(株)ディー・アール・エム	フラワーヒル新町 (東京都世田谷区)	医薬品・その他	賃貸マンション	363	-	2	1,554	-	1,917	-

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、提出会社より賃借中のものであります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他帳簿価格 (百万円)	帳簿価格合計 (百万円)	従業員数 (人)	
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)				
デンカシンガポールP.L	ポリスチレン工場、アセチレンブラック工場 (シンガポール)	石油化学機能製品	有機化学製品生産設備	1,212	2,797	注3	(51)	-	17	4,027	52
デンカアドバンテックP.L	溶融シリカ工場 (シンガポール)	機能製品	電子機能材料生産設備	429	515	注4	(17)	-	33	978	58

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の()内は、賃借中のものであります。

3. 年間賃借料は39百万円であります。

4. 年間賃借料は16百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、重点三事業を中心に、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、内容が多岐に渡るため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、140億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	平成13年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
石油化学	1,700	発電設備建設工事・合成樹脂等製造設備拡充工事他	主に自己資金
機能製品	7,400	機能製品製造設備・無機化学品製造設備更新工事他	主に自己資金
セメント・建材	2,300	セメント・特殊混和材製造設備更新工事他	主に自己資金
医薬品・その他	2,400	医薬品製造設備拡充工事他	主に自己資金
小計	13,800	-	-
全社	200	パソコン等更新他	主に自己資金
合計	14,000	-	-

（注）1．金額には、消費税等は含まれておりません。

2．経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月28日現在)	上場証券取引所又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	459,419,390	459,419,390	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)、 福岡の各証券取引所
計	-	459,419,390	459,419,390	-

(注) 全て議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年3月25日 (注)	- 3,500,000	471,849,390	-	35,302	- 621	35,267
平成11年5月11日 (注)	- 3,430,000	468,419,390	-	35,302	- 749	34,517
平成11年8月31日 (注)	- 9,000,000	459,419,390	-	35,302	- 2,448	32,069

(注) 資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却によるものであります。

(3)【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数 1,000株)								単位未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	117	58	454	193	5	42,647	43,470	-
所有株式数(単位)	2	265,325	2,892	25,991	47,968	15	112,386	454,564	4,855,390
所有株式数の割合(%)	0.00	58.37	0.64	5.72	10.55	0.00	24.72	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の中には証券保管振替機構名義の株式が83単位及び3,018株含まれております。

2. 自己株式13,640株は、「個人その他」に13,000株、「単位未満株式の状況」に640株含まれております。なお、自己株式13,640株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有残高は2,640株であります。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	65,180	14.18
三井生命保険相互会社	〃 千代田区大手町1丁目2番3号	16,840	3.66
株式会社第一勧業銀行	〃 千代田区内幸町1丁目1番5号	16,567	3.60
三菱信託銀行株式会社(信託口)	〃 千代田区永田町2丁目11番1号	16,271	3.54
株式会社さくら銀行	〃 千代田区九段南1丁目3番1号	10,380	2.25
包括信託受託者さくら信託銀行株式会社(委託者中央三井信託銀行株式会社)	〃 中央区日本橋本町3丁目4番10号	10,100	2.19
三井海上火災保険株式会社	〃 千代田区神田駿河台3丁目9番地	9,777	2.12
住友信託銀行株式会社(信託B口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 (東京都中央区日本橋本町4丁目11番5号)	9,713	2.11
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	8,175	1.77
指定単受託者中央三井信託銀行株式会社A口	〃 港区芝3丁目33番1号	7,750	1.68
計		170,755	37.16

(注) 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日付にて株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	124,000	454,440,000	4,855,390

(注) 1. 単位未満株式のうち640株は、電気化学工業(株)が所有しております。

2. 上記議決権のある株式数の「その他」及び「単位未満株式数」の中には証券保管振替機構名義の株式が83千株及び3,018株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
電気化学工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目4番1号	2,000	-	2,000	0.00
アサヒ産業運輸株式会社	京都府舞鶴市喜多1105-15	121,000	-	121,000	0.02
木星株式会社	大阪府大阪市中央区安土町1丁目7番13号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	124,000	-	124,000	0.02

(注) 株式名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が11,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(注) 平成12年6月29日の定時株主総会において、株主の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成12年6月29日後、取締役会の決議をもって44,000,000株を限度として、利益による消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、同法第3条の2第1項の規定に基づき、平成12年6月29日後、取締役会の決議をもって15,000,000株、6,000,000,000円を限度として、資本準備金による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

今年度につきましては、1株につき年5円（うち中間配当2円50銭、配当性向52.8%）を実施いたします。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月16日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高（円）	434	329	230	405	483
最低（円）	241	160	157	195	308

（注） 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高（円）	419	428	443	403	438	430
最低（円）	381	380	371	336	385	353

（注） 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		矢野 恒夫	昭和5年12月14日生	昭和28年3月 京都大学法学部卒 昭和28年4月 当社入社 昭和51年7月 人事部長 昭和55年6月 取締役就任 昭和58年6月 常務取締役就任 昭和61年6月 専務取締役就任 平成2年6月 取締役副社長就任 平成4年6月 代表取締役副社長就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任(現任)	83
代表取締役 取締役社長		晝間 敏男	昭和13年11月29日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成6年3月 化学品事業本部化学品企画統括室長 平成6年6月 取締役就任 平成7年1月 化学品事業本部副本部長 平成9年1月 常務取締役就任 製品事業本部長 平成12年5月 千葉スチレンモノマー(有)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 デナールシラン(株)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 デナック(株)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 黒部川電力(株)代表取締役就任(現任)	32
代表取締役 専務取締役		松上 孝	昭和9年10月29日生	昭和32年3月 東京大学法学部卒 昭和32年4月 当社入社 昭和58年6月 総務部長兼人事部長 昭和63年6月 取締役就任 平成4年6月 取締役退任、企画本部付 平成6年3月 石化事業本部付 平成8年6月 代表取締役専務取締役就任(現任) 石化事業本部長 平成10年12月 東洋スチレン(株)代表取締役社長就任(現任)	76

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	技術開発統括 技術部、研究 開発部、特許 情報部、電力 部、環境保安 部、品質管理 部、エンジニア リング事業 部、中央研究 所主管	古屋 猛	昭和13年12月15日生	昭和36年3月 山梨大学工学部卒 昭和36年4月 当社入社 昭和62年4月 洪川工場長 昭和62年6月 取締役就任 平成4年6月 大牟田工場長 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務取締役就 任(現任) 青海工場長	35
専務取締役	医薬事業部主 管 秘書室、総務 部、人事部 管掌	中島 充	昭和11年11月30日生	昭和35年3月 九州大学法学部卒 昭和35年4月 当社入社 平成3年7月 青海工場副工場長 平成4年6月 取締役就任 大阪支店長 平成6年3月 人事部長 平成7年6月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任(現任) 平成13年6月 黒部川電力(株)代表取締役 社長就任(現任)	27
専務取締役	セメント事業 部、特殊混和 材事業部主管	小澤 正	昭和11年2月3日生	昭和36年3月 早稲田大学第一法学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成3年4月 セメント事業部長 平成4年6月 取締役就任 平成6年3月 セメント・建材事業本部 長 平成8年6月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任(現任)	22
常務取締役	無機化学品事 業部、肥料事 業部担当	近藤 幸英	昭和18年1月7日生	昭和41年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和41年4月 (株)日本勧業銀行入行 平成4年4月 (株)第一勧業銀行営業第四 部長 平成6年6月 同行取締役就任 審査第 四部長 平成8年6月 フェニックスリゾート(株) 代表取締役副社長 平成9年6月 当社常務取締役就任(現 任)	18
常務取締役	大阪支店長	滝川 清司	昭和14年8月30日生	昭和38年3月 慶應義塾大学商学部卒 昭和38年4月 当社入社 平成6年3月 資材部長 平成8年6月 取締役就任 平成10年6月 石化事業本部副本部長 平成11年1月 樹脂・化成品事業部長 平成12年6月 大阪支店長(現任) 常務取締役就任(現任)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	千葉工場長	大竹 道夫	昭和18年3月23日生	昭和40年3月 千葉大学文理学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 大牟田工場次長 平成8年6月 取締役就任 大牟田工場副工場長 平成9年6月 大牟田工場長 平成12年6月 常務取締役就任(現任) 平成13年1月 千葉工場長(現任)	23
常務取締役	大牟田工場長	伊藤 東	昭和18年3月7日生	昭和43年3月 東京大学工学系大学院修了 昭和44年9月 当社入社 平成6年3月 千葉工場次長 平成8年6月 取締役就任 千葉工場長 平成12年6月 大牟田工場長(現任) 常務取締役就任(現任)	24
常務取締役	経理部、物流合理化プロジェクトチーム担当	川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 経理部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任(現任)	48
常務取締役	化学品事業企画部、海外事業部、有機化学品事業部、電子・機能材料事業部担当	三神 芳明	昭和17年2月7日生	昭和40年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 石化事業本部海外事業部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年7月 デンカシンガポールプライベートリミテッド取締役会長就任(現任) 平成9年7月 デンカアドバンテックプライベートリミテッド取締役会長就任(現任) 平成11年1月 海外事業部長 平成11年7月 デンカコーポレーション取締役会長就任(現任) 平成11年11月 デンカケミカルズゲーエムペーハー取締役就任(現任) 平成12年6月 常務取締役就任(現任)	36
取締役		石井 正司	昭和15年3月15日生	昭和39年3月 慶應義塾大学工学部卒 昭和39年4月 当社入社 平成8年6月 洪川工場長 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成13年6月 デンカ生研(株)代表取締役社長就任(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	セメント事業部長	林 俊一	昭和16年9月26日生	昭和40年3月 九州大学経済学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年7月 セメント・建材事業本部 セメント事業部長 平成10年6月 取締役就任(現任) 平成11年1月 セメント事業部長(現任)	15
取締役	樹脂・化成品事業企画部長 スチレンモノマー部、ABS・機能樹脂事業部、樹脂・化成品事業部担当	和久利 壽男	昭和16年12月20日生	昭和42年3月 大阪大学基礎工学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成10年1月 石化事業本部石化技術統括部長 平成10年6月 取締役就任(現任) 平成11年1月 樹脂・化成品事業企画部長(現任)	37
取締役	秘書室、総務部、人事部担当	土亀 憲一	昭和17年6月3日生	昭和40年3月 法政大学経営学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 人事部長 平成10年6月 取締役就任(現任)	25
取締役	経営企画室、資材部担当	高城 圭介	昭和14年4月25日生	昭和38年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和38年4月 当社入社 平成10年6月 資材部長 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成12年6月 経営企画室長	18
取締役	中央研究所長	浅井 新一郎	昭和16年1月10日生	昭和39年3月 京都大学工学部卒 昭和39年7月 当社入社 平成11年1月 中央研究所長(現任) 平成11年6月 取締役就任(現任)	27
取締役	デンカ化工(株)、製品事業部、加工技術研究所担当	林 敬	昭和14年6月17日生	昭和37年3月 金沢大学理学部卒 昭和37年4月 当社入社 昭和61年7月 スチレン事業部機能樹脂開発部長 平成11年4月 デンカポリマー(株)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 取締役就任(現任)	20
取締役	青海工場長	松村 秀樹	昭和19年5月19日生	昭和42年3月 京都大学工学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成11年1月 千葉工場次長 平成12年6月 千葉工場長 取締役就任(現任) 平成13年1月 青海工場長(現任)	28
常勤監査役		小山 孝和	昭和11年8月19日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成6年3月 経営企画室長 平成6年6月 取締役就任 平成9年6月 常勤監査役就任(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		遠竹 行紀	昭和18年2月11日生	昭和40年3月 京都大学工学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 青海工場次長 平成8年6月 取締役就任 青海工場副 工場長 平成10年6月 技術・開発本部副本部長 平成11年2月 研究開発部長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	27
監査役		高馬 正和	昭和3年12月15日生	昭和28年3月 神戸経済大学経済学科卒 昭和28年4月 当社入社 昭和52年6月 経理部長 昭和57年6月 常勤監査役就任 平成9年6月 監査役就任(現任)	57
監査役		藤沼 賢次	昭和9年11月22日生	昭和32年3月 早稲田大学政治経済学部 卒 昭和32年4月 (株)日本勧業銀行入行 昭和58年10月 (株)第一勧業銀行営業第四 部長 昭和62年6月 同行取締役就任 京橋支 店長 平成元年5月 (株)パルコ代表取締役専務 取締役就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	2
計					746

(注) 監査役高馬正和及び監査役藤沼賢次は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、平成12年3月期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、平成13年3月期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第141期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第142期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第141期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第142期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		5,744		6,730	
2.受取手形及び売掛金	1,3	72,253		70,775	
3.有価証券		35,766		771	
4.たな卸資産		29,661		33,565	
5.繰延税金資産		1,720		1,321	
6.その他		7,422		5,735	
7.貸倒引当金		(-)925		(-)797	
流動資産合計		151,643	40.0	118,103	32.0
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物		96,166		99,151	
(2)機械装置及び運搬具		253,221		250,875	
(3)工具器具及び備品		15,452		15,778	
(4)減価償却累計額		(-)251,313		(-)254,568	
(5)土地		45,311		54,545	
(6)建設仮勘定		3,331		6,649	
有形固定資産合計		162,168	42.8	172,431	46.7
2.無形固定資産					
(1)特許使用権		223		126	
(2)その他		327		285	
無形固定資産合計		551	0.1	411	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5	15,351		42,576	
(2) 長期貸付金		1,784		1,350	
(3) その他	5	8,996		7,276	
(4) 繰延税金資産		500		1,356	
(5) 貸倒引当金		(-)357		(-)511	
投資その他の資産合計		26,275	6.9	52,049	14.1
固定資産合計		188,995	49.8	224,892	60.9
繰延資産					
1. 社債発行費		70		77	
2. 試験研究費		2,024		1,011	
繰延資産合計		2,095	0.6	1,089	0.3
証券子会社資産	2,4	35,308	9.3	24,943	6.8
為替換算調整勘定		1,250	0.3	-	-
資産合計		379,293	100.0	369,028	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	33,780		41,770	
2. 短期借入金	2	71,799		63,816	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		8,568		14,888	
4. 1年以内償還予定の社債		17,547		30,000	
5. 未払法人税等		3,854		2,903	
6. 未払消費税等		1,269		320	
7. 賞与引当金		2,258		2,352	
8. 持分法適用に伴う負債		164		75	
9. その他		17,506		24,887	
流動負債合計		156,747	41.3	181,014	49.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		55,000		43,000	
2. 長期借入金	2	27,510		12,631	
3. 繰延税金負債		1,051		872	
4. 退職給与引当金		4,144		-	
5. 退職給付引当金		-		3,498	
6. 役員退職慰労金引当金		-		699	
7. 連結調整勘定		7		-	
8. その他		490		484	
固定負債合計		88,205	23.2	61,186	16.6
証券子会社負債	2,4	31,739	8.4	21,315	5.8
負債合計		276,692	72.9	263,515	71.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		12,406	3.3	12,990	3.5
(資本の部)					
資本金		35,302	9.3	35,302	9.6
資本準備金		32,069	8.5	32,069	8.7
連結剰余金		22,823	6.0	26,026	7.0
為替換算調整勘定		-	-	(-)874	(-)0.2
自己株式		(-)1	(-)0.0	(-)1	(-)0.0
資本合計		90,194	23.8	92,522	25.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		379,293	100.0	369,028	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		256,272	100.0		272,274	100.0
売上原価			177,472	69.3		193,266	71.0
売上総利益			78,799	30.7		79,008	29.0
販売費及び一般管理費	1, 2,3						
1. 販売費		26,218			25,768		
2. 一般管理費		26,583	52,802	20.6	25,920	51,689	19.0
営業利益			25,997	10.1		27,318	10.0
営業外収益							
1. 受取利息		177			161		
2. 受取配当金		418			508		
3. 有価証券売却益		446			-		
4. 賃貸資産貸与料		427			460		
5. 保険金等戻金		58			80		
6. 用役収入		1,336			2,965		
7. 連結調整勘定償却額		-			7		
8. その他		366	3,230	1.3	1,011	5,195	1.9
営業外費用							
1. 支払利息		4,193			3,486		
2. 賃貸資産諸経費		615			678		
3. 固定資産処分損		643			652		
4. 用役費用		2,305			4,007		
5. 繰延研究費償却費		1,391			1,012		
6. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		-			1,558		
7. 持分法による投資損失		505			125		
8. その他		2,845	12,501	4.9	2,994	14,516	5.3
経常利益			16,727	6.5		17,997	6.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 土地譲渡益		-			440		
2. 投資有価証券売却益		1,056			166		
3. 新株引受権戻入益		-	1,056	0.4	291	898	0.3
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-			5,907		
2. ゴルフ会員権評価損		-			1,889		
3. 適格退職年金過去勤務費用		1,596			-		
4. 事業整理損失	4	899			-		
5. 有価証券評価損		1,064			-		
6. 貸倒引当金繰入額		108			-		
7. その他		286	3,955	1.5	-	7,797	2.8
税金等調整前当期純利益			13,828	5.4		11,098	4.1
法人税、住民税及び事業税		5,028			5,249		
法人税等調整額		(-)509	4,518	(-)1.8	(-)633	4,616	(-)1.7
少数株主利益			990	(-)0.4		846	(-)0.3
当期純利益			8,318	3.2		5,636	2.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高		16,955		22,823	
1. 過年度税効果調整額		902	17,857	-	22,823
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社・持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		72		-	
2. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		-		48	
3. 未実現損益の消去方法変更に伴う剰余金増加高		118	190	-	48
連結剰余金減少高					
1. 連結子会社の減少に伴う剰余金減少高		4		54	
2. 持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高		6		7	
3. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高		-		7	
4. 利益配当金		3,507		2,297	
5. 役員賞与 (内監査役分賞与)		24 (0)	3,542	116 (10)	2,482
当期純利益			8,318		5,636
連結剰余金期末残高			22,823		26,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		13,828	11,098
減価償却費		15,106	15,046
連結調整勘定償却額		83	- 7
繰延資産償却額		1,808	1,191
賞与引当金及び退職給与引 当金増加額		235	-
賞与引当金増加額		-	94
退職給与引当金減少額		-	- 3,452
退職給付引当金増加額		-	3,498
貸倒引当金増加額		182	26
受取利息及び受取配当金		- 595	- 669
支払利息		4,193	3,486
持分法による投資損失		505	125
有価証券売却益		- 446	-
有価証券評価損		1,064	-
投資有価証券売却益		- 1,056	- 166
投資有価証券評価損		-	5,907
ゴルフ会員権評価損		-	1,889
固定資産除売却損益		1,044	211
売上債権の増減額		- 5,005	1,577
棚卸資産の増減額		3,835	- 3,921
仕入債務の増加額		4,920	8,224
その他		- 1,616	2,033
小計		38,088	46,194
利息及び配当金の受取額		670	739
利息の支払額		- 4,176	- 3,547
法人税等支払額		- 2,528	- 6,196
営業活動によるキャッシュ・ フロー		32,053	37,190

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有価証券の取得による支出		- 3,782	-
有価証券の売却による収入		6,891	113
有形固定資産の取得による 支出		- 16,343	- 22,816
有形固定資産の売却による 収入		3,818	2,128
投資有価証券の取得による 支出		- 3,591	- 586
投資有価証券の売却による 収入		1,385	2,446
その他		- 1,309	1,882
投資活動によるキャッシュ・ フロー		- 12,931	- 16,831
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金増減額		- 3,919	- 8,181
長期借入れによる収入		1,668	163
長期借入れの返済による支 出		- 10,813	- 9,086
社債の発行による収入		9,941	17,813
社債の償還による支出		- 10,000	- 17,547
連結財務諸表提出会社によ る配当金の支払額		- 3,507	- 2,297
少数株主への配当金の支払 額		- 141	- 229
少数株主の増資引受による 払込額		1,036	-
自己株式の消却のための支 出		- 3,197	-
その他		- 1	0
財務活動によるキャッシュ・ フロー		- 18,934	- 19,364

		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換 算差額		- 67	45
現金及び現金同等物の増加額		120	1,040
現金及び現金同等物の期首残 高		4,979	6,346
新規連結子会社及び連結除外 会社による現金及び現金同等 物の影響額		1,246	- 255
現金及び現金同等物の期末残 高		6,346	7,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関連会社の状況」に記載のとおりです。 なお、前年度に持分法適用の関連会社であった東洋化学(株)については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 秋田デンカ生コン(株)は、当年度中に清算終了したため、男鹿デンカ生コン(株)は当年度中に営業譲渡により休眠会社となったため、いずれも連結の範囲より除外しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、小松デンカ生コン(株)、大間々デンカ生コン(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、デンカケミカルアジアP.L.は、営業譲渡および解散したため、連結の範囲より除外しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、小松デンカ生コン(株)</p> <p>なお、従来、持分法適用の関連会社であった小松デンカ生コン(株)は、株式の購入による持分の増加により、非連結子会社となりました。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 主要な会社名 藤中産業(株)、蒲原生コン(株)</p> <p>なお、小松デンカ生コン(株)は、営業譲渡および解散したため、持分法の範囲より除外しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関連会社の状況」に記載のとおりです。 なお、東洋スチレン(株)については重要性の観点から持分法を適用することとしました。 名岐デンカ生コン(株)は当年度中に解散したため、持分法の範囲より除外しました。 また、東洋化学(株)は連結子会社へ、小松デンカ生コン(株)は持分法適用非連結子会社へそれぞれ異動しました。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、会津デンカ生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(二) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン株式会社、デンカ生コン高山株式会社、有限会社房総産業、有限会社群馬産業、株式会社ディー・アール・エム、デンカシンガポールP.L.、デンカアドバンテックP.L.及びデンカケミカルアジアP.L.の決算期は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、西日本高圧瓦斯株式会社の決算期は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>8社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、大洋塩ビ(株)については、影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、持分法を適用することとしました。 東洋塩ビ(株)は、営業譲渡及び解散したため、持分法の範囲より除外しました。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(二) 同左</p> <p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン株式会社、デンカ生コン高山株式会社、有限会社房総産業、有限会社群馬産業、株式会社ディー・アール・エム、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算期は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、西日本高圧瓦斯株式会社の決算期は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>7社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(a) たな卸資産 製品、半製品 主として総平均法による原価法</p> <p>(b) 有価証券 主として移動平均法による原価法</p> <p>(c) 投資有価証券、非連結子会社及び関係会社株式 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法に基づく定額法</p> <p>(a) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えて、主として自己都合退職による期末要支給額から適格退職年金制度に基づく給付対象部分を除き、40%相当額を計上しております。 又、このほか内規に基づく役員退職慰労金（主として期末要支給額の40%相当額）692百万円が含まれております。</p>	<p>(a) たな卸資産 製品、半製品 同左</p> <p>(b) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 主として移動平均法による原価法 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～20年</p> <p>(a) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（12,554百万円）については、主として10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>[適格退職年金制度]</p> <p>(イ) 親会社及び連結子会社の一部の会社は、従業員の退職金の一部又は全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ロ) 当期末時点の過去勤務費用の現在高は5,295百万円であります。</p> <p>(ハ) 過去勤務費用の掛金は、主として残高に対し、年30% (定率) を乗じて計算された金額であります。</p> <p>(b)</p> <p>(c) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 貸倒引当金 主として法人税法に基づく限度相当額 (法定繰入率による) のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。 連結上連結会社間の債権債務相殺消去後の債権額に対応する貸倒引当金に調整しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(a) 支払利息及び割引料 主として発生基準。</p> <p>(b) 消費税等の会計処理方法 主として税抜き方式によっております。</p>	<p>(b) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき主として期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(c) 賞与引当金 同左</p> <p>(d) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率 (法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率) による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(a)</p> <p>(b) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業所税」(当連結会計年度26百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務受託に係る収入は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「用役収入」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の業務受託に係る収入は、160百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産2,220百万円(流動資産1,720百万円、固定資産500百万円)、繰延税金負債1,051百万円(固定負債)が新たに計上されるとともに、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円、当期純利益は512百万円、連結剰余金期末残高は1,414百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(試験研究費) 試験研究費のうち新製品・新技術の研究に係る部分については、従来、繰延資産に計上し商法の規定に基づく最長期間(5年間)で均等償却しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)に基づき、当連結会計年度より全て発生時に販売費及び一般管理費の「一般管理費」に計上することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度以前に繰延資産に計上した試験研究費については、同報告の経過措置の適用により従来の償却方法を継続し、当該償却費は営業外費用の「繰延研究費償却費」に計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較し、営業利益は96百万円多く、また経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,260百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(未実現損益の消去方法) 未実現損益の消去につきましては、従来、全額消去・全額親会社負担としておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から全額消去・持分按分負担に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較し、少数株主持分は118百万円減少しており、連結剰余金期末残高は118百万円増加しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,092百万円増加し、営業利益は400百万円、経常利益は2,416百万円、税金等調整前当期純利益は1,050百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、従業員の退職金支給に備えた計上部分を、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>(1)当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しておりますが、損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は34,679百万円減少し、投資有価証券は34,679百万円増加しております。</p> <p>(2)当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は27,793百万円、時価は25,388百万円、評価差額金相当額は-1,437百万円、繰延税金資産相当額は985百万円、少数株主持分相当額は18百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)																																												
<p>1 . 1 このほか受取手形割引高 240百万円 受取手形裏書譲渡高 62</p> <p>2 このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,696百万円 (31,538百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,368 (43,368)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,021 (1,021)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">10,613 (10,441)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・証券子会社資産</td> <td style="text-align: right;">5,328 (-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">92,027 (86,369)</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">673百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 (1 年以内返済予定含 む)</td> <td style="text-align: right;">2,324 (2,114)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・証券子会社負債</td> <td style="text-align: right;">9,504 (-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,501 (2,114)</td> </tr> </table> <p>また、上記債務の他に新株引受権付社債発行に伴う被保証 (限度額3,432百万円) の担保に供しております。</p> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3</p>	・建物及び構築物	31,696百万円 (31,538百万円)	・機械装置及び運搬具	43,368 (43,368)	・工具器具及び備品	1,021 (1,021)	・土地	10,613 (10,441)	・証券子会社資産	5,328 (-)	計	92,027 (86,369)	・短期借入金	673百万円 (- 百万円)	・長期借入金 (1 年以内返済予定含 む)	2,324 (2,114)	・証券子会社負債	9,504 (-)	計	12,501 (2,114)	<p>1</p> <p>2 このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,502百万円 (31,341百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,975 (43,975)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,008 (1,008)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">10,660 (10,438)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・証券子会社資産</td> <td style="text-align: right;">2,581 (-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">89,727 (86,763)</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">497百万円 (- 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 (1 年以内返済予定含 む)</td> <td style="text-align: right;">1,833 (1,560)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・証券子会社負債</td> <td style="text-align: right;">3,949 (-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,280 (1,560)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> </table>	・建物及び構築物	31,502百万円 (31,341百万円)	・機械装置及び運搬具	43,975 (43,975)	・工具器具及び備品	1,008 (1,008)	・土地	10,660 (10,438)	・証券子会社資産	2,581 (-)	計	89,727 (86,763)	・短期借入金	497百万円 (- 百万円)	・長期借入金 (1 年以内返済予定含 む)	1,833 (1,560)	・証券子会社負債	3,949 (-)	計	6,280 (1,560)	受取手形	1,986百万円	支払手形	2,013
・建物及び構築物	31,696百万円 (31,538百万円)																																												
・機械装置及び運搬具	43,368 (43,368)																																												
・工具器具及び備品	1,021 (1,021)																																												
・土地	10,613 (10,441)																																												
・証券子会社資産	5,328 (-)																																												
計	92,027 (86,369)																																												
・短期借入金	673百万円 (- 百万円)																																												
・長期借入金 (1 年以内返済予定含 む)	2,324 (2,114)																																												
・証券子会社負債	9,504 (-)																																												
計	12,501 (2,114)																																												
・建物及び構築物	31,502百万円 (31,341百万円)																																												
・機械装置及び運搬具	43,975 (43,975)																																												
・工具器具及び備品	1,008 (1,008)																																												
・土地	10,660 (10,438)																																												
・証券子会社資産	2,581 (-)																																												
計	89,727 (86,763)																																												
・短期借入金	497百万円 (- 百万円)																																												
・長期借入金 (1 年以内返済予定含 む)	1,833 (1,560)																																												
・証券子会社負債	3,949 (-)																																												
計	6,280 (1,560)																																												
受取手形	1,986百万円																																												
支払手形	2,013																																												

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																																																													
<p>4 証券子会社資産及び負債の内容は、下記のとおりであり、これは日本証券業協会「証券業経理の統一について」に準拠して計上されております。なお、連結会社間の債権・債務は消去しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">[流動資産]</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">[34,737] 百万円</td> </tr> <tr> <td>・現金・預金</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> </tr> <tr> <td>・信用取引勘定</td> <td style="text-align: right;">13,465</td> </tr> <tr> <td>・保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,826</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>[固定資産]</td> <td style="text-align: right;">[570]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">35,308</td> </tr> <tr> <td>[流動負債]</td> <td style="text-align: right;">[31,653]</td> </tr> <tr> <td>・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> </tr> <tr> <td>・信用取引勘定</td> <td style="text-align: right;">8,872</td> </tr> <tr> <td>・受入保証金</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>・受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,656</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td style="text-align: right;">8,037</td> </tr> <tr> <td>[固定負債]</td> <td style="text-align: right;">[32]</td> </tr> <tr> <td>[引当金(注)]</td> <td style="text-align: right;">[53]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">31,739</td> </tr> </table> <p>(注) 引当金は、証券取引法第51条に基づく証券取引責任準備金53百万円であります。</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,427百万円</td> </tr> <tr> <td>・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(相手先)</th> <th style="text-align: center;">(保証内容)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋スチレン(株)</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>黒部川電力(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">605 "</td> </tr> <tr> <td>湘南積水工業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">279 "</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">160 "</td> </tr> <tr> <td>上海三井複合塑料有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(58万米ドル他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中央生コンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>小松デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>立山土石産業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,387 "</td> </tr> </tbody> </table>	[流動資産]	[34,737] 百万円	・現金・預金	1,796	・信用取引勘定	13,465	・保管有価証券	18,826	・その他	649	[固定資産]	[570]	資産合計	35,308	[流動負債]	[31,653]	・短期借入金	1,130	・信用取引勘定	8,872	・受入保証金	956	・受入保証金代用有価証券	12,656	・その他	8,037	[固定負債]	[32]	[引当金(注)]	[53]	負債合計	31,739	・投資有価証券(株式)	10,427百万円	・その他(出資金)	13	(相手先)	(保証内容)	金額	東洋スチレン(株)	銀行保証	900百万円	黒部川電力(株)	"	605 "	湘南積水工業(株)	"	279 "	酒井コンクリート工業(株)	"	165 "	大間々デンカ生コン(株)	"	160 "	上海三井複合塑料有限公司	"	68 "		(58万米ドル他)		中央生コンクリート(株)	"	66 "	小松デンカ生コン(株)	"	61 "	立山土石産業(株)	"	40 "	その他2社	"	39 "	計		2,387 "	<p>4 証券子会社資産及び負債の内容は、下記のとおりであり、これは日本証券業協会「証券業経理の統一について」に準拠して計上されております。なお、連結会社間の債権・債務は消去しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">[流動資産]</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">[24,571] 百万円</td> </tr> <tr> <td>・現金・預金</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> </tr> <tr> <td>・信用取引勘定</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> <tr> <td>・保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,847</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td style="text-align: right;">4,483</td> </tr> <tr> <td>[固定資産]</td> <td style="text-align: right;">[372]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">24,943</td> </tr> <tr> <td>[流動負債]</td> <td style="text-align: right;">[21,147]</td> </tr> <tr> <td>・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td>・信用取引勘定</td> <td style="text-align: right;">3,017</td> </tr> <tr> <td>・受入保証金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>・受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,397</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td style="text-align: right;">8,475</td> </tr> <tr> <td>[固定負債]</td> <td style="text-align: right;">[112]</td> </tr> <tr> <td>[引当金(注)]</td> <td style="text-align: right;">[55]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">21,315</td> </tr> </table> <p>(注) 引当金は、証券取引法第51条に基づく証券取引責任準備金55百万円であります。</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,137百万円</td> </tr> <tr> <td>・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(相手先)</th> <th style="text-align: center;">(保証内容)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>黒部川電力(株)</td> <td>銀行保証</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>湘南積水工業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> <tr> <td>酒井コンクリート工業(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>大間々デンカ生コン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">119 "</td> </tr> <tr> <td>中央生コンクリート(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>東洋スチレン(株)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,392 "</td> </tr> </tbody> </table>	[流動資産]	[24,571] 百万円	・現金・預金	3,518	・信用取引勘定	4,721	・保管有価証券	11,847	・その他	4,483	[固定資産]	[372]	資産合計	24,943	[流動負債]	[21,147]	・短期借入金	1,010	・信用取引勘定	3,017	・受入保証金	246	・受入保証金代用有価証券	8,397	・その他	8,475	[固定負債]	[112]	[引当金(注)]	[55]	負債合計	21,315	・投資有価証券(株式)	11,137百万円	・その他(出資金)	9	(相手先)	(保証内容)	金額	黒部川電力(株)	銀行保証	469百万円	湘南積水工業(株)	"	243 "	酒井コンクリート工業(株)	"	135 "	大間々デンカ生コン(株)	"	119 "	中央生コンクリート(株)	"	100 "	従業員住宅資金借入金	"	100 "	東洋スチレン(株)	"	100 "	その他4社	"	125 "	計		1,392 "
[流動資産]	[34,737] 百万円																																																																																																																																													
・現金・預金	1,796																																																																																																																																													
・信用取引勘定	13,465																																																																																																																																													
・保管有価証券	18,826																																																																																																																																													
・その他	649																																																																																																																																													
[固定資産]	[570]																																																																																																																																													
資産合計	35,308																																																																																																																																													
[流動負債]	[31,653]																																																																																																																																													
・短期借入金	1,130																																																																																																																																													
・信用取引勘定	8,872																																																																																																																																													
・受入保証金	956																																																																																																																																													
・受入保証金代用有価証券	12,656																																																																																																																																													
・その他	8,037																																																																																																																																													
[固定負債]	[32]																																																																																																																																													
[引当金(注)]	[53]																																																																																																																																													
負債合計	31,739																																																																																																																																													
・投資有価証券(株式)	10,427百万円																																																																																																																																													
・その他(出資金)	13																																																																																																																																													
(相手先)	(保証内容)	金額																																																																																																																																												
東洋スチレン(株)	銀行保証	900百万円																																																																																																																																												
黒部川電力(株)	"	605 "																																																																																																																																												
湘南積水工業(株)	"	279 "																																																																																																																																												
酒井コンクリート工業(株)	"	165 "																																																																																																																																												
大間々デンカ生コン(株)	"	160 "																																																																																																																																												
上海三井複合塑料有限公司	"	68 "																																																																																																																																												
	(58万米ドル他)																																																																																																																																													
中央生コンクリート(株)	"	66 "																																																																																																																																												
小松デンカ生コン(株)	"	61 "																																																																																																																																												
立山土石産業(株)	"	40 "																																																																																																																																												
その他2社	"	39 "																																																																																																																																												
計		2,387 "																																																																																																																																												
[流動資産]	[24,571] 百万円																																																																																																																																													
・現金・預金	3,518																																																																																																																																													
・信用取引勘定	4,721																																																																																																																																													
・保管有価証券	11,847																																																																																																																																													
・その他	4,483																																																																																																																																													
[固定資産]	[372]																																																																																																																																													
資産合計	24,943																																																																																																																																													
[流動負債]	[21,147]																																																																																																																																													
・短期借入金	1,010																																																																																																																																													
・信用取引勘定	3,017																																																																																																																																													
・受入保証金	246																																																																																																																																													
・受入保証金代用有価証券	8,397																																																																																																																																													
・その他	8,475																																																																																																																																													
[固定負債]	[112]																																																																																																																																													
[引当金(注)]	[55]																																																																																																																																													
負債合計	21,315																																																																																																																																													
・投資有価証券(株式)	11,137百万円																																																																																																																																													
・その他(出資金)	9																																																																																																																																													
(相手先)	(保証内容)	金額																																																																																																																																												
黒部川電力(株)	銀行保証	469百万円																																																																																																																																												
湘南積水工業(株)	"	243 "																																																																																																																																												
酒井コンクリート工業(株)	"	135 "																																																																																																																																												
大間々デンカ生コン(株)	"	119 "																																																																																																																																												
中央生コンクリート(株)	"	100 "																																																																																																																																												
従業員住宅資金借入金	"	100 "																																																																																																																																												
東洋スチレン(株)	"	100 "																																																																																																																																												
その他4社	"	125 "																																																																																																																																												
計		1,392 "																																																																																																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金 5,744百万円	現金及び預金 6,730百万円
有価証券 601	有価証券 400
現金及び現金同等物 6,346	現金及び現金同等物 7,131

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,501</td> <td>1,350</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,712</td> <td>4,417</td> <td>2,294</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>279</td> <td>142</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,496</td> <td>1,415</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>42</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,031</td> <td>7,349</td> <td>3,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,501	1,350	150	機械及び装置	6,712	4,417	2,294	車両及び運搬具	279	142	136	工具器具及び備品	2,496	1,415	1,080	無形固定資産その他	42	21	21	合計	11,031	7,349	3,682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>707</td> <td>-</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,519</td> <td>3,481</td> <td>2,037</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>342</td> <td>163</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,401</td> <td>1,532</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>42</td> <td>28</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,013</td> <td>5,205</td> <td>3,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	707	-	707	機械及び装置	5,519	3,481	2,037	車両及び運搬具	342	163	179	工具器具及び備品	2,401	1,532	869	無形固定資産その他	42	28	14	合計	9,013	5,205	3,807
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物及び構築物	1,501	1,350	150																																																						
機械及び装置	6,712	4,417	2,294																																																						
車両及び運搬具	279	142	136																																																						
工具器具及び備品	2,496	1,415	1,080																																																						
無形固定資産その他	42	21	21																																																						
合計	11,031	7,349	3,682																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物及び構築物	707	-	707																																																						
機械及び装置	5,519	3,481	2,037																																																						
車両及び運搬具	342	163	179																																																						
工具器具及び備品	2,401	1,532	869																																																						
無形固定資産その他	42	28	14																																																						
合計	9,013	5,205	3,807																																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,362 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,682 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,320百万円	1年超	2,362 "	合計	3,682 "	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,807</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,222百万円	1年超	2,585	合計	3,807																																												
1年内	1,320百万円																																																								
1年超	2,362 "																																																								
合計	3,682 "																																																								
1年内	1,222百万円																																																								
1年超	2,585																																																								
合計	3,807																																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,501 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,501百万円	減価償却費相当額	1,501 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,434百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,434</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,434百万円	減価償却費相当額	1,434																																																
支払リース料	1,501百万円																																																								
減価償却費相当額	1,501 "																																																								
支払リース料	1,434百万円																																																								
減価償却費相当額	1,434																																																								

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 591百万円 1年超 1,112 合計 1,703

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式	34,393	31,970	- 2,423
債券	133	114	- 18
その他	153	126	- 27
小計	34,679	32,210	- 2,469
固定資産に属するもの			
株式	256	198	- 58
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	256	198	- 58
合計	34,936	32,408	- 2,527

(注) 1 . 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表売買価格等であります。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。

非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償却期間に基づいて算定した価格によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

[流動資産に属するもの]

割引金融債等

485百万円

投資信託 (MMF)

601百万円

[固定資産に属するもの]

店頭売買株式を除く非上場株式

14,959百万円

非公募内国債

135百万円

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 時価のない有価証券の主な内容（平成13年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債等	371
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,645
非公募内国債	134
マネー・マネジメント・ファンド	400

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
割引金融債等（百万円）	371	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた各社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた各社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）				当連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建								
	スイス・フラン	14	-	10	-3	-	-	-	-
合計		14	-	10	-3	-	-	-	-

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）1．時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

- 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 上記の先物為替予約は、すべて外貨建新株引受権付社債の発行時に将来の社債利息及び利払手数料の支払に備えるため締結したものであります。

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- ヘッジ合計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	- 30,848
(2) 年金資産(百万円)	14,936
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1) + (2)	- 15,911
(4) 会計基準変更時差異未処理額(百万円)	10,995
(5) 未認識数理計算上の差異他(百万円)	1,416
(6) 退職給付引当金(百万円)(3) + (4) + (5)	- 3,498

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,277
(2) 利息費用(百万円)	628
(3) 期待運用収益(百万円)	- 296
(4) 会計基準変更時差異の処理額(百万円)	1,558
(5) 未認識数理計算上の差異処理額他(百万円)	223
(6) 退職給付費用(百万円)(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	3,391

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金及び勤続加算金は「(5) 未認識数理計算上の差異処理額他」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.7%
(3) 期待運用収益率	主として1.7%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産 (百万円)		
貸倒引当金損金算入限度超過額 (百万円)	929	314
未払事業税 (百万円)	355	265
役員退職慰労金引当金 (百万円)	290	288
退職給与引当金損金算入限度超過額 (百万円)	390	-
退職給付引当金超過額 (百万円)	-	442
賞与引当金損金算入限度超過額 (百万円)	317	490
棚卸資産及び固定資産未実現損益 (百万円)	893	839
その他有価証券評価損 (百万円)	-	422
ゴルフ会員権評価損 (百万円)	-	784
その他 (百万円)	390	521
繰延税金資産計 (百万円)	3,568	4,369
繰延税金負債 (百万円)		
固定資産減価積立金 (百万円)	2,319	2,487
その他 (百万円)	80	74
繰延税金負債計 (百万円)	2,399	2,562
繰延税金資産の純額 (百万円)	1,168	1,806

平成13年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(平成13年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	1,321
固定資産 - 繰延税金資産	1,356
固定負債 - 繰延税金負債	- 872

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
当期中に回収可能性が発生した持分法適用 会社の欠損金	- 11.4%	- %
その他	3.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	41.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

	石油化学 事業 (百万円)	機能製品 事業 (百万円)	セメン ト・建材 事業 (百万円)	医薬品・ その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,858	102,597	39,219	40,597	256,272		256,272
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,689	5,029	1,853	4,638	16,210	(16,210)	
計	78,547	107,626	41,073	45,236	272,483	(16,210)	256,272
営業費用	75,795	92,871	36,504	41,539	246,710	(16,435)	230,275
営業利益	2,751	14,755	4,569	3,696	25,772	224	25,997
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	76,150	111,381	48,224	64,503	300,258	79,034	379,293
減価償却費	5,506	6,345	2,745	527	15,125	(18)	15,106
資本的支出	1,726	6,748	2,249	591	11,315	3,540	14,855

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	石油化学 事業 (百万円)	機能製品 事業 (百万円)	セメン ト・建材 事業 (百万円)	医薬品・ その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	85,074	105,842	38,350	43,007	272,274		272,274
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,147	5,274	2,594	4,959	17,975	(17,975)	
計	90,222	111,116	40,944	47,967	290,250	(17,975)	272,274
営業費用	86,536	95,058	36,348	45,137	263,080	(18,125)	244,955
営業利益	3,685	16,057	4,596	2,830	27,169	149	27,318
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	74,855	110,613	47,850	60,204	293,524	75,504	369,028
減価償却費	4,986	6,290	2,819	966	15,062	(15)	15,046
資本的支出	2,948	8,278	4,652	1,326	17,205	9,832	27,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
石油化学事業	スチレン・ABS 樹脂・化成品 機能性樹脂	ポリスチレン樹脂・ABS樹脂、スチレンモノマー ほか 酢酸、酢ビほか クリアレン、耐熱・透明樹脂 ほか
機能製品事業	樹脂加工製品 肥料・無機製品 有機化学品 電子機能材	電子包装材料、食品包装材料 ほか 肥料、カーバイド、耐火物 ほか クロロブレンゴム、アセチレンブラック ほか 溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス ほか
セメント・建材事業	セメント・特殊混和材	セメント、特殊混和材ほか
医薬品・その他事業	医薬品、サービス・エンジ ニアリング他	ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、動物薬、プラントエ ンジニアリング、証券業 ほか

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、79,034百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、75,504百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。なお、外貨建取引等会計基準の変更により為替換算調整勘定874百万円は、当連結会計年度より資本の部に計上しているため、当連結会計年度の全社資産の金額に含めておりません。

（当連結会計年度に係る注）

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、「石油化学事業」については164百万円少なく計上され、「機能製品事業」については157百万円少なく計上され、「セメント・建材事業」については75百万円少なく計上され、「医薬品・その他事業」については3百万円少なく計上されております。

（前連結会計年度に係る注）

6. 「追加情報」に記載のとおり、連結財務諸表規則の改正により前連結会計年度から税効果会計を適用しております。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、資産は、「機能製品事業」については523百万円多く計上され、「医薬品・その他事業」については422百万円多く計上され、「全社」資産については1,273百万円多く計上されております。

7. 「追加情報」に記載のとおり、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づき、前連結会計年度より試験研究費は、全て発生時に営業費用に計上し、前々連結会計年度以前に繰延資産に計上した試験研究費については、従来の償却方法を継続し、当該償却費は営業外費用に計上しております。

これに伴い、前々連結会計年度と同一の方法による場合と比較し、営業利益は、「石油化学事業」については1百万円少なく計上され、「機能製品事業」については79百万円多く計上され、「セメント・建材事業」については19百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	海外売上高(百万円)	26,523	8,639	35,163
	連結売上高(百万円)	-	-	256,272
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	10.3	3.4	13.7

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	海外売上高(百万円)	32,767	8,399	41,167
	連結売上高(百万円)	-	-	272,274
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	12.0	3.1	15.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接 50%	兼任4名 出向2名	当社より原材料となるスチレンモノマーを販売。	当社製品の販売	12,609	売掛金	5,259
								有形固定資産等の売却	4,988	未収金	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000	塩化ビニル樹脂の製造・加工・販売	直接 16%	兼任1名	当社よりユリティリティー供給	当社よりユリティリティー供給	1,721	未収入金	497

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	196円33銭	1株当たり純資産額	201円39銭
1株当たり当期純利益	17円87銭	1株当たり当期純利益	12円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>																								
<p>連結財務諸表提出会社は、平成12年5月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり無担保普通社債を発行しました。</p> <p>(第10回無担保国内普通社債)</p> <table border="0"> <tr> <td>発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.83%</td> </tr> <tr> <td>払込日</td> <td>平成12年6月15日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成19年6月15日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>借入金返済資金</td> </tr> </table>	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年1.83%	払込日	平成12年6月15日	償還期限	平成19年6月15日	資金使途	借入金返済資金	<p>連結財務諸表提出会社は、平成13年4月9日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり無担保普通社債を発行しました。</p> <p>(第12回無担保国内普通社債)</p> <table border="0"> <tr> <td>発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.3%</td> </tr> <tr> <td>払込日</td> <td>平成13年6月18日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成20年6月18日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </table>	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年1.3%	払込日	平成13年6月18日	償還期限	平成20年6月18日	資金使途	社債償還資金
発行総額	100億円																								
発行価額	額面100円につき金100円																								
利率	年1.83%																								
払込日	平成12年6月15日																								
償還期限	平成19年6月15日																								
資金使途	借入金返済資金																								
発行総額	100億円																								
発行価額	額面100円につき金100円																								
利率	年1.3%																								
払込日	平成13年6月18日																								
償還期限	平成20年6月18日																								
資金使途	社債償還資金																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
電気化学工業株式会社	第1回普通社債	8.6.20	10,000	-	2.650	なし	12.6.20
電気化学工業株式会社	第2回普通社債(注)2	8.6.20	10,000	(10,000) 10,000	2.950	なし	13.6.20
電気化学工業株式会社	第3回普通社債(注)2	9.3.19	10,000	(10,000) 10,000	2.100	なし	14.3.19
電気化学工業株式会社	第4回普通社債(注)2	9.12.19	10,000	(10,000) 10,000	2.000	なし	13.12.19
電気化学工業株式会社	第5回普通社債	10.2.10	5,000	-	2.350	なし	13.2.9
電気化学工業株式会社	第6回普通社債	10.5.13	5,000	5,000	2.200	なし	14.5.13
電気化学工業株式会社	第7回普通社債	10.5.13	5,000	5,000	2.400	なし	15.5.13
電気化学工業株式会社	第8回普通社債	10.11.18	5,000	5,000	2.275	なし	14.11.18
電気化学工業株式会社	第9回普通社債	11.12.9	10,000	10,000	1.590	なし	16.12.9
電気化学工業株式会社	第10回普通社債	12.6.15	-	10,000	1.830	なし	19.6.15
電気化学工業株式会社	第11回普通社債	13.2.7	-	5,000	1.120	なし	18.2.7
東洋化学株式会社	2000年満期スイス・フラン 建銀行保証付分離型新 株引受権付社債	8.9.12	2,547 (30,000千 スイス・フラン)	-	1.000	あり	12.9.12
東洋化学株式会社	2004年9月30日満期円建 転換社債(注)1	12.8.10	-	3,000	-	なし	16.9.30
合計(注)2		-	72,547	(30,000) 73,000	-	-	-

(注)1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額(円)
平成12.8.24~平成16.9.16	453	普通株式	227

2. 当期末残高のうち1年以内に償還が予定されるものについては「当期末残高」の欄にその金額を()内で内数表示しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	10,000	5,000	13,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,799	63,816	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,568	14,888	4.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,510	12,631	3.1	平成14年～22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	107,878	91,335	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,590	1,682	884	405

2. 平均利率は期末の利率及び残高により算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部						
区分	注記 番号	第141期 (平成12年3月31日現在)		第142期 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
流動資産						
(1) 現金及び預金			838		1,211	
(2) 受取手形	5,6		1,811		1,886	
(3) 売掛金	2,5		47,455		45,502	
(4) 有価証券			34,912		371	
(5) 製品			9,641		11,699	
(6) 半製品			4,893		5,860	
(7) 原材料			3,319		3,209	
(8) 仕掛品			170		115	
(9) 貯蔵品			1,574		1,615	
(10) 前渡金			1,068		441	
(11) 前払費用			743		671	
(12) 繰延税金資産			1,243		677	
(13) 短期債権	5		3,508		4,561	
(14) 短期貸付金			1,156		343	
(15) 関係会社短期貸付金			2,689		671	
(16) 自己株式			1		1	
(17) その他			405		342	
(18) 貸倒引当金			(-)2,331		(-)453	
流動資産合計			113,103	40.6	78,728	28.2

区分	注記 番号	第141期 (平成12年3月31日現在)		第142期 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産	1					
1.建物		41,684		42,830		
減価償却累計額		(-)19,721	21,963	(-)20,841	21,988	
2.構築物		39,207		40,561		
減価償却累計額		(-)23,455	15,751	(-)24,027	16,534	
3.機械及び装置		203,007		199,519		
減価償却累計額		(-)156,933	46,073	(-)154,207	45,312	
4.車輛及び運搬具		3,654		3,452		
減価償却累計額		(-)3,241	412	(-)3,065	386	
5.工具器具及び備品		9,832		9,710		
減価償却累計額		(-)8,398	1,434	(-)8,266	1,444	
6.土地			37,966		47,168	
7.建設仮勘定			2,888		4,537	
有形固定資産合計			126,490	45.3	137,372	49.1
(2)無形固定資産						
1.借地権			31		31	
2.特許使用権			29		15	
3.その他			112		103	
無形固定資産合計			173	0.1	150	0.1

区分	注記 番号	第141期 (平成12年3月31日現在)		第142期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		4,592		31,953	
2. 関係会社株式	2	20,834		20,712	
3. 出資金	2	769		482	
4. 関係会社出資金		1,229		1,229	
5. 長期貸付金		103		735	
6. 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付 金		909		19	
7. 関係会社長期貸付金		1,920		1,854	
8. 長期前払費用		1,300		1,774	
9. 繰延税金資産		-		107	
10. その他		5,323		3,573	
11. 貸倒引当金		(-)278		(-)425	
投資その他の資産合計		36,705	13.2	62,015	22.2
固定資産合計		163,369	58.6	199,538	71.4
繰延資産					
(1) 社債発行費		70		77	
(2) 試験研究費		2,024		1,011	
繰延資産合計		2,095	0.8	1,089	0.4
資産合計		278,568	100.0	279,356	100.0

負債の部							
		第141期 (平成12年3月31日現在)			第142期 (平成13年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
流動負債							
(1) 支払手形	5,6		483			479	
(2) 買掛金	5		21,486			29,453	
(3) 短期借入金			56,850			49,230	
(4) 1年以内返済予定の長期借入金			5,539			13,099	
(5) 1年以内償還予定の社債			15,000			30,000	
(6) 未払金			4,665			7,153	
(7) 未払法人税等			2,841			1,728	
(8) 未払消費税等			1,120			179	
(9) 未払費用			8,288			10,116	
(10) 前受金			153			63	
(11) 預り金			1,479			1,780	
(12) 賞与引当金			1,059			1,081	
(13) その他			102			2,393	
流動負債合計			119,070	42.7		146,759	52.5
固定負債							
(1) 社債			55,000			40,000	
(2) 長期借入金			21,141			8,042	
(3) 繰延税金負債			646			-	
(4) 退職給与引当金			2,414			-	
(5) 退職給付引当金			-			2,316	
(6) 役員退職慰労金引当金			461			412	
(7) その他			12			9	
固定負債合計			79,675	28.6		50,780	18.2
負債合計			198,746	71.3		197,539	70.7

資本の部							
		第141期 (平成12年3月31日現在)			第142期 (平成13年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資本金	3		35,302	12.7		35,302	12.6
資本準備金			32,069	11.5		32,069	11.5
利益準備金			5,239	1.9		5,474	2.0
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
固定資産減価積立金			1,658			1,658	
(2) 当期末処分利益			5,552			7,311	
その他の剰余金合計			7,210	2.6		8,969	3.2
資本合計			79,822	28.7		81,816	29.3
負債資本合計			278,568	100.0		279,356	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第141期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
売上高						
1. 製品売上高	4	156,422		161,905		
2. 商品売上高	4	20,090	176,512	23,645	185,550	100.0
売上原価						
1. 製品・半製品期首たな 卸高		17,793		14,535		
2. 当期製品製造原価	2,4	110,157		117,163		
3. 当期商品仕入高	4	17,977		21,288		
合計		145,928		152,988		
4. 製品・半製品より他勘 定へ振替高	1	5,705		2,879		
5. 製品・半製品期末たな 卸高		14,535	125,687	17,560	132,548	71.4
売上総利益			50,825		53,001	28.6
販売費及び一般管理費	2,4					
1. 運賃・保管料		14,749		14,314		
2. 販売手数料		4,913		5,139		
3. 給与手当		5,090		5,465		
4. 賞与引当金繰入額		210		10		
5. 役員退職慰労金引当金 繰入額		87		251		
6. 退職年金保険料		95		-		
7. 退職給与引当金繰入額		130		-		
8. 退職給付引当金繰入額		-		346		
9. 減価償却費		499		721		
10. 事業所税		24		22		
11. 技術研究費		2,938		2,739		
12. 販売雑費		1,417		1,413		
13. その他の雑費		4,057	34,213	3,998	34,424	18.6
営業利益			16,612		18,577	10.0

区分	注記 番号	第141期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		136			120		
2. 有価証券利息		5			4		
3. 受取配当金		737			837		
4. 有価証券売却益		443			-		
5. 賃貸資産貸与料	4	801			968		
6. 技術料収入		231			181		
7. 用役収入	4	2,484			4,316		
8. 保険金等戻金		12			77		
9. その他	4	156	5,009	2.8	703	7,207	3.9
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		1,534			-		
2. 支払利息		-			1,346		
3. 社債利息		1,981			1,516		
4. コマーシャルペーパー 利息		6			16		
5. 繰延研究費一時償却費		265			-		
6. 繰延研究費償却費		1,391			1,012		
7. 固定資産処分損		463			341		
8. 社債発行費償却		78			80		
9. 賃貸資産諸経費		605			667		
10. 用役費用		2,181			3,957		
11. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		-			963		
12. その他		1,596	10,106	5.7	1,847	11,749	6.3
経常利益			11,515	6.5		14,035	7.6
特別利益							
1. 土地譲渡益		-			440		
2. 関係子会社株式売却益		-			162		
3. 子会社株式売却益		848			-		
4. 投資有価証券売却益		176	1,024	0.6	-	602	0.3

区分	注記 番号	第141期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 有価証券評価損		1,064		-	
2. 投資有価証券評価損		-		5,795	
3. ゴルフ会員権評価損		-		1,438	
4. 適格退職年金過去勤務費用		844		-	
5. 事業整理損失	3,4	5,265		-	
6. 貸倒引当金繰入額		108	7,282	-	7,233
税引前当期純利益			5,257		7,404
法人税、住民税及び事業税		3,240		3,239	
法人税等調整額		- 1,035	2,205	- 187	3,052
当期純利益			3,051		4,351
前期繰越利益			3,049		4,222
過年度税効果調整額	5		- 438		-
税効果会計適用に伴う固定資産減価積立金取崩額			1,152		-
中間配当額			1,148		1,148
中間配当に伴う利益準備金積立額			114		114
当期末処分利益			5,552		7,311

製造原価明細書

区分	注記 番号	第141期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		70,166	63.7	80,571	68.8
労務費	1	13,626	12.4	13,571	11.6
経費					
減価償却費		9,050		8,776	
支払修繕費		4,154		4,800	
その他		16,144		13,395	
経費計		29,349	26.6	26,971	23.0
他勘定振替高	2	(-)2,980	(-)2.7	(-)4,005	(-)3.4
当期総製造費用	3	110,162	100.0	117,109	100.0
仕掛品期首棚卸高		165		170	
合計		110,327		117,279	
仕掛品期末棚卸高		170		115	
当期製品製造原価		110,157		117,163	

- (注) 1. このうち、賞与引当金繰入額は、第141期801百万円、第142期812百万円、退職給与引当金繰入額は、第141期343百万円、退職給付引当金繰入額は、第142期781百万円であります。
2. 他勘定振替高の内、主なものは、社外への用役給付高及び、販売費及び一般管理費への振替高であります。
3. この内研究費は、第141期3,204百万円、第142期3,367百万円であります。
4. 各原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。原価部門は製造部門、補助部門を設け、各原価要素を要素別把握と同時に各原価部門別に集計し、補助部門費はその用役の給付量を基準として配賦します(階梯式配賦法)。各製造部門費は、工程の流れに従って逐次受渡しが行なわれ、荷造費が賦課されて出荷原価が確定します。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第141期		第142期	
		平成12年 6月29日		平成13年 6月28日	
当期末処分利益		(百万円)	(百万円) 5,552	(百万円)	(百万円) 7,311
利益処分数額					
1. 利益準備金		120		120	
2. 配当金		1,148		1,148	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		60 (6)		60 (7)	
4. 任意積立金					
固定資産減価積立金		-	1,329	260	1,589
次期繰越利益			4,222		5,721

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

	第141期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....法人税法に規定する定額法 無形固定資産.....法人税法に規定する定額法 長期前払費用.....均等償却しております。	有形固定資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～20年 無形固定資産.....定額法 長期前払費用.....同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費.....商法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。 試験研究費.....試験研究費のうち新製品・新技術の研究に係る部分について、第140期以前に発生分のみ、商法の規定に基づく最長期間(5年間)で均等償却しております。	社債発行費.....同左 試験研究費.....同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく限度相当額(法定繰入率による)のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

	第141期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えて、自己都合退職による期末要支給額(適格退職年金制度に基づく給付対象部分を除く)の40%相当額を計上しております。</p> <p>[適格退職年金制度] (イ) 第130期より、従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 当期末時点の過去勤務費用の現在高は、1,970百万円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金は、残高に対し、年30%(定率)を乗じて計算された金額であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の40%を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,633百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	同左

表示方法の変更

<p>第141期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 前期まで区分掲記しておりました設備関係支払手形(当期末残高39百万円)につきましては、負債および資本の総額の100分の1以下であるため、当期より「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました未払事業所税(当期末残高25百万円)につきましては、負債および資本の総額の100分の1以下であるため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務受託に係る収入は、明瞭性を高めるため、当期より「用役収入」に含めて表示しております。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている業務受託に係る収入は、160百万円であります。</p>	

追加情報

<p>第141期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,243百万円(流動資産)及び繰延税金負債646百万円(固定負債)が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,035百万円、当期末処分利益は1,749百万円多く計上されております。</p> <p>(試験研究費) 試験研究費のうち新製品・新技術の研究に係る部分については、従来、繰延資産に計上し商法の規定に基づく最長期間(5年間)で均等償却しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)に基づき、当期よりすべて発生時に販売費及び一般管理費の「技術研究費」に計上することといたしました。なお、前期以前に繰延資産に計上した試験研究費については、同報告の経過措置の適用により従来の償却方法を継続し、当該償却費は営業外費用の「繰延研究費償却費」に計上しております。この変更に伴い、前期と同一の方法による場合と比較し、営業利益は96百万円多く、また経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,260百万円少なく計上されております。</p>	

<p style="text-align: center;">第141期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が511百万円増加し、営業利益は371百万円、経常利益は1,334百万円、税引前当期純利益は483百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>(1) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しておりますが、損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は34,427百万円減少し、投資有価証券は34,427百万円増加しております。</p> <p>(2) 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は27,391百万円、時価は24,855百万円、評価差額金相当額は-1,496百万円及び繰延税金資産相当額は1,039百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第141期(平成12.3.31現在)	第142期(平成13.3.31現在)																	
<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。 ただし、平成12年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。 (イ)担保提供資産簿価</p> <table data-bbox="279 513 790 567"> <tr> <td>建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)</td> <td style="text-align: right;">84,957百万円</td> </tr> </table> <p>2 外貨建資産は次のとおりであります。 (1)貸借対照表計上額</p> <table data-bbox="252 666 790 808"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> <td>(908万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,811 "</td> <td>(5,490万シンガポールドル他)</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">429 "</td> <td>(332万米ドル他)</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数 1,593,070,000株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることを定款に規定しております。 なお、当期に12,430,000株の資本準備金による自己株式の消却を実施したため、会社が発行する株式の総数は1,584,070,000株になっております。</p> <table data-bbox="252 1113 774 1146"> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">459,419,390株</td> </tr> </table>	建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)	84,957百万円	売掛金	1,630百万円	(908万米ドル他)	関係会社株式	4,811 "	(5,490万シンガポールドル他)	出資金	429 "	(332万米ドル他)	発行済株式の総数	459,419,390株	<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。 ただし、平成13年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。 (イ)担保提供資産簿価</p> <table data-bbox="906 513 1420 567"> <tr> <td>建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)</td> <td style="text-align: right;">85,454百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 1,584,070,000株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることを定款に規定しております。</p> <table data-bbox="882 1113 1396 1146"> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">459,419,390株</td> </tr> </table>	建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)	85,454百万円	発行済株式の総数	459,419,390株
建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)	84,957百万円																	
売掛金	1,630百万円	(908万米ドル他)																
関係会社株式	4,811 "	(5,490万シンガポールドル他)																
出資金	429 "	(332万米ドル他)																
発行済株式の総数	459,419,390株																	
建物・構築物・土地・その他 有形固定資産(工場財団)	85,454百万円																	
発行済株式の総数	459,419,390株																	

第141期（平成12．3．31現在）		第142期（平成13．3．31現在）	
4	偶発債務	4	偶発債務
	(1) 保証債務		(1) 保証債務
	(相手先)		(相手先)
	(保証内容)		(保証内容)
	デンカポリマー(株)		デンカポリマー(株)
	銀行保証 3,500百万円		銀行保証 3,180百万円
	デンカシンガポールP.L.		デンカシンガポールP.L.
	" 1,815 "		" 2,106 "
			(1,710万米ドル)
	東洋スチレン(株)		デンカアドバンテックP.L.
	" 900 "		" 754 "
	黒部川電力(株)		
	" 605 "		(608万米ドル)
	デンカアドバンテックP.L.		黒部川電力(株)
	" 382 "		" 469 "
			(359万米ドル)
	金沢デンカ生コン(株)		金沢デンカ生コン(株)
	" 335 "		" 294 "
	湘南積水工業(株)		湘南積水工業(株)
	" 279 "		" 243 "
	酒井コンクリート工業(株)		酒井コンクリート工業(株)
	" 165 "		" 135 "
	大間々デンカ生コン(株)		大間々デンカ生コン(株)
	" 160 "		" 119 "
	上海三井複合塑料有限公司		中央生コンクリート(株)
	" 68 "		" 100 "
			従業員住宅資金借入金
			100 "
			東洋スチレン(株)
			" 100 "
	その他6社		その他5社
	219 "		128 "
	計		計
	8,430 "		7,731 "
	(2) 経営指導念書		(2) 経営指導念書
	(相手先)		(相手先)
	(保証内容)		(保証内容)
	蒲原生コン(株)		蒲原生コン(株)
	銀行保証 70百万円		銀行保証 60百万円
	その他2社		" 24 "
	" "		" 94 "
	計		計
	" "		" "
5	関係会社に係る注記	5	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
	関係会社に対するものは次のとおりであります。		関係会社に対するものは次のとおりであります。
	受取手形及び売掛金		受取手形及び売掛金
	17,427百万円		18,613百万円
	支払手形及び買掛金		短期債権
	3,449 "		2,935 "
			支払手形及び買掛金
			4,388 "
6		6	期末日満期手形
			期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。
			受取手形
			177百万円
			支払手形
			200 "

(損益計算書関係)

第141期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	第142期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																														
<p>1 他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">他工場渡し</td> <td style="text-align: right;">3,466百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・目増及び目欠</td> <td style="text-align: right;">159 "</td> </tr> <tr> <td>製品・試作品受入</td> <td style="text-align: right;">(-) 396 "</td> </tr> <tr> <td>試験費振替他</td> <td style="text-align: right;">2,476 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,705 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,142百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業整理損失は、塩化ビニル製品事業の合併会社である大洋塩ビ株式会社の事業整理(4,757百万円)および塩化ビニル原料製造の合併会社である千葉電解株式会社と千葉イー・デー・シー株式会社の清算に係わる整理損失(278百万円)他であります。</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高及び商品売上高</td> <td style="text-align: right;">50,287百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">32,309 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産貸与料</td> <td style="text-align: right;">679 "</td> </tr> <tr> <td>用役収入</td> <td style="text-align: right;">2,483 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">604 "</td> </tr> <tr> <td>特別損失(事業整理損失)</td> <td style="text-align: right;">5,265 "</td> </tr> </table> <p>5 当中間期において、税効果会計の早期適用を行い、計上しておりました過年度税効果調整額は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会・監査委員会報告第66号 平成11年11月9日)に基づき、当期末において見直ししております。</p>	他工場渡し	3,466百万円	見本・目増及び目欠	159 "	製品・試作品受入	(-) 396 "	試験費振替他	2,476 "	計	5,705 "	研究開発費	6,142百万円	製品売上高及び商品売上高	50,287百万円	営業費用	32,309 "	賃貸資産貸与料	679 "	用役収入	2,483 "	その他の営業外収益	604 "	特別損失(事業整理損失)	5,265 "	<p>1 他勘定振替高内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">他工場渡し</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・目増及び目欠</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td>製品・試作品受入</td> <td style="text-align: right;">(-) 431 "</td> </tr> <tr> <td>試験費振替他</td> <td style="text-align: right;">372 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,879 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,360百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高及び商品売上高</td> <td style="text-align: right;">45,761百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">31,429 "</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産貸与料</td> <td style="text-align: right;">865 "</td> </tr> <tr> <td>用役収入</td> <td style="text-align: right;">4,305 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">608 "</td> </tr> </table> <p>5</p>	他工場渡し	2,800百万円	見本・目増及び目欠	137 "	製品・試作品受入	(-) 431 "	試験費振替他	372 "	計	2,879 "	研究開発費	6,360百万円	製品売上高及び商品売上高	45,761百万円	営業費用	31,429 "	賃貸資産貸与料	865 "	用役収入	4,305 "	その他の営業外収益	608 "
他工場渡し	3,466百万円																																														
見本・目増及び目欠	159 "																																														
製品・試作品受入	(-) 396 "																																														
試験費振替他	2,476 "																																														
計	5,705 "																																														
研究開発費	6,142百万円																																														
製品売上高及び商品売上高	50,287百万円																																														
営業費用	32,309 "																																														
賃貸資産貸与料	679 "																																														
用役収入	2,483 "																																														
その他の営業外収益	604 "																																														
特別損失(事業整理損失)	5,265 "																																														
他工場渡し	2,800百万円																																														
見本・目増及び目欠	137 "																																														
製品・試作品受入	(-) 431 "																																														
試験費振替他	372 "																																														
計	2,879 "																																														
研究開発費	6,360百万円																																														
製品売上高及び商品売上高	45,761百万円																																														
営業費用	31,429 "																																														
賃貸資産貸与料	865 "																																														
用役収入	4,305 "																																														
その他の営業外収益	608 "																																														

(リース取引関係)

第141期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第142期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,470	676	794	機械及び装置	1,714	771	942
車両及び運搬具	41	21	20	車両及び運搬具	73	19	54
工具器具及び備品	1,760	925	834	工具器具及び備品	1,812	1,137	675
無形固定資産	37	18	19	無形固定資産	37	24	13
合計	3,310	1,641	1,668	合計	3,638	1,953	1,685
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			565百万円	1年内			566百万円
1年超			1,103 "	1年超			1,118 "
合計			1,668 "	合計			1,685 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			631百万円	支払リース料			646百万円
減価償却費相当額			631 "	減価償却費相当額			646 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2.				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			591百万円	1年内			591百万円
1年超			1,112 "	1年超			1,112 "
合計			1,703 "	合計			1,703 "

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項としております。

当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第142期(平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,277	11,140	5,863
関連会社株式	-	-	-
合計	5,277	11,140	5,863

(税効果会計関係)

第141期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		第142期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	877百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	243百万円
未払事業税	274 "	未払事業税	159 "
役員退職慰労金引当金	189 "	役員退職慰労金引当金	169 "
退職給与引当金損金算入限度超過額	173 "	退職給付引当金超過額	133 "
賞与引当金損金算入限度超過額	144 "	賞与引当金損金算入限度超過額	221 "
その他	93 "	ゴルフ会員権評価損	590 "
		その他有価証券評価損	420 "
		その他	183 "
繰延税金資産計	1,750 "	繰延税金資産計	2,118 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産減価積立金	1,152 "	固定資産減価積立金	1,333 "
その他	1 "	その他	1 "
繰延税金負債計	1,153 "	繰延税金負債計	1,334 "
繰延税金資産の純額	597 "	繰延税金資産の純額	784 "

(1株当たり情報)

第141期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		第142期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	173円75銭	1株当たり純資産額	178円09銭
1株当たり当期純利益	6円55銭	1株当たり当期純利益	9円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第141期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第142期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>																								
<p>平成12年 5月18日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり無担保普通社債を発行しました。 (第10回無担保国内普通社債)</p> <table border="0"> <tr> <td>発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.83%</td> </tr> <tr> <td>払込日</td> <td>平成12年 6月15日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成19年 6月15日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>借入金返済資金</td> </tr> </table>	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年1.83%	払込日	平成12年 6月15日	償還期限	平成19年 6月15日	資金使途	借入金返済資金	<p>平成13年 4月 9日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり無担保普通社債を発行しました。 (第12回無担保国内普通社債)</p> <table border="0"> <tr> <td>発行総額</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.3%</td> </tr> <tr> <td>払込日</td> <td>平成13年 6月18日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成20年 6月18日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </table>	発行総額	100億円	発行価額	額面100円につき金100円	利率	年1.3%	払込日	平成13年 6月18日	償還期限	平成20年 6月18日	資金使途	社債償還資金
発行総額	100億円																								
発行価額	額面100円につき金100円																								
利率	年1.83%																								
払込日	平成12年 6月15日																								
償還期限	平成19年 6月15日																								
資金使途	借入金返済資金																								
発行総額	100億円																								
発行価額	額面100円につき金100円																								
利率	年1.3%																								
払込日	平成13年 6月18日																								
償還期限	平成20年 6月18日																								
資金使途	社債償還資金																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほホールディングス	11,847	13,304
		(株)さくら銀行	6,839,000	3,764
		三井物産(株)	3,296,125	2,755
		丸善石油化学(株)	2,400,000	1,554
		中央三井信託銀行(株)	4,703,450	1,550
		三井海上火災保険(株)	2,240,000	1,338
		大洋塩ビ(株)	224	960
		(株)三和銀行	750,936	513
		大東京火災海上保険(株)	1,267,920	505
		協同酢酸(株)	900,000	450
		高圧ガス工業(株)	6,906,198	419
		積水化成成品工業(株)	2,000,000	382
		その他139銘柄	13,870,682	4,187
		小計	45,186,382	31,686
計			45,186,382	31,686

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	割引農林債券	372	371
		小計	372	371
投資有価証券	その他有価証券	(株)マツヤデンキ第1回転換社債	123	123
		福岡県公債	118	118
		その他4銘柄	26	26
		小計	267	267
計			639	638

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,684	1,337	191	42,830	20,841	1,254	21,988
構築物	39,207	1,826	472	40,561	24,027	966	16,534
機械及び装置	203,007	8,130	11,618	199,519	154,207	6,918	45,312
車輛及び運搬具	3,654	84	286	3,452	3,065	95	386
工具器具及び備品	9,832	313	435	9,710	8,266	275	1,444
土地	37,966	9,248	46	47,168	-	-	47,168
建設仮勘定	2,888	22,577	20,928	4,537	-	-	4,537
計	338,241	43,518	33,979	347,780	210,408	9,510	137,372
無形固定資産							
借地権	-	-	-	31	-	-	31
特許使用権	-	-	-	90	74	13	15
その他	-	-	-	243	139	8	103
計	-	-	-	366	216	22	150
長期前払費用	2,065	1,523	1,067	2,522	747	134	1,774
繰延資産							
社債発行費	154	87	95	145	67	80	77
試験研究費	5,062	-	1,663	3,399	2,387	1,012	1,011
計	5,216	87	1,759	3,544	2,455	1,093	1,089

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械及び装置)	青海工場	3,386百万円	(姫川アンローダー設備他)
	大牟田工場	1,724百万円	(酸素ガス製造能力増強工事他)
	千葉工場	1,595百万円	(透明樹脂増産4期工事他)
	渋川工場	270百万円	(ヒットプレート第3期工事他)
	本社	575百万円	(セメント新潟共同SS建設工事他)
	その他	570百万円	
(土地)	中央研究所	8,822百万円	(研究所用地(旧賃借資産)他)
(建設仮勘定)	青海工場	4,844百万円	(大網発電所ダムローリングゲート更新工事他)
	大牟田工場	2,259百万円	(酸素ガス製造能力増強工事他)
	千葉工場	2,270百万円	(透明樹脂増産4期工事他)
	渋川工場	912百万円	(ヒットプレート第3期工事他)
	本社	2,087百万円	(セメント新潟共同SS建設工事他)
	その他	10,202百万円	(研究所建物・用地(旧賃借資産)他)

2. 当期減少額の主要なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)	本社工場	7,709百万円	(シート製造設備譲渡他)
----------	------	----------	--------------

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		35,302	-	-	35,302
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式（株）	459,419,390	-	-	459,419,390
	額面普通株式（百万円）	35,302	-	-	35,302
	計（株）	459,419,390	-	-	459,419,390
	計（百万円）	35,302	-	-	35,302
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	32,069	-	-	32,069
	計（百万円）	32,069	-	-	32,069
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（注）（百万円）	5,239	235	-	5,474
	任意積立金				
	固定資産減価積立金（百万円）	1,658	-	-	1,658
	計（百万円）	6,897	235	-	7,133

（注） 当期増加額は、第141期の利益処分及び第142期中間配当に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	2,609	879	2,071	（注）537	879
賞与引当金	1,059	1,081	1,059	-	1,081
役員退職慰労金引当金	461	251	300	-	412

（注） 法人税法の規定に基づいた洗替による取崩額及び個別引当の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成13年3月31日現在における貸借対照表につき科目の内容及び内訳を説明すれば、次のとおりであります。

流動資産

(a) 現金及び預金

内容	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	1,203
普通預金	1
別段預金	6
小計	1,211
合計	1,211

(b) 受取手形

相手先別

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	547
六興商事(株)	262
日本工業資材合資会社	231
大塚化学(株)	155
高压ガス工業(株)	83
その他	606
合計	1,886

期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成13年4月期日	720	平成13年8月期日	99
平成13年5月期日	603		
平成13年6月期日	292		
平成13年7月期日	170	合計	1,886

(c) 売掛金
相手先内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	13,271
東洋スチレン(株)	5,110
菱三商事(株)	3,265
山富商事(株)	2,903
大洋塩ビ(株)	2,791
その他	18,160
合計	45,502

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)	
前期繰越高	A	47,455
当期売掛金計上高	B	190,016
当期回収高	C	191,969
当期末残高	D	45,502
滞留期間	$\frac{A + D}{2} \div \frac{B}{12}$	2.94ヶ月
回収率(%)	$\frac{C}{A + B}$	80.8%

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品、半製品、原材料等のたな卸資産

部門名	金額（百万円）
製品	
石油化学	5,445
機能製品	5,277
セメント・建材	918
医薬品	57
合計	11,699
半製品	
石油化学	2,144
機能製品	3,003
セメント・建材	510
医薬品	203
合計	5,860
原材料	
石炭及びコークス	401
白珪石	271
重油	260
ベンゼン	87
その他	2,188
合計	3,209
仕掛品	
機能製品	115
セメント・建材	0
合計	115
貯蔵品	
金属材料	1,060
非金属材料	554
合計	1,615

固定資産

(a) 関係会社株式

名称	金額（百万円）
デンカシンガポール P . L .	3,315
東洋化学(株)	2,999
東洋スチレン(株)	2,500
デンカ生研(株)	2,277
デンカポリマー(株)	2,080
黒部川電力(株)	1,500
デンカアドバンテック P . L .	1,328
その他	4,710
合計	20,712

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳（設備関係含む）

相手先	金額（百万円）
(株)ラインプラスチック	157
ロンシール工業(株)	91
日本工業資材合資会社	35
角一ゴム工業(株)	34
(株)東武ゴムセンター	16
その他	144
合計	479

期日別内訳

期日別	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
平成13年4月期日	174	平成13年8月期日	3
平成13年5月期日	152		
平成13年6月期日	105		
平成13年7月期日	43	合計	479

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
丸善石油化学(株)	8,153
東ソー(株)	2,215
東洋スチレン(株)	1,532
千葉スチレンモノマー(有)	1,350
三菱商事(株)	1,129
その他	15,071
合計	29,453

(c) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)第一勧業銀行	12,350
(株)さくら銀行	7,830
農林中央金庫	6,510
(株)三和銀行	4,800
(株)東京三菱銀行	3,160
その他	14,580
合計	49,230

固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額（内1年以内返済予定額）（百万円）
日本政策投資銀行	7,172（ 863）
三井生命保険（互）	4,000（ 4,000）
朝日生命保険（互）	3,000（ 3,000）
日本生命保険（互）	2,000（ 2,000）
(株)日本興業銀行	2,000（ 2,000）
その他	2,969（ 1,236）
合計	21,141（ 13,099）

(b) 社債

内訳	金額（百万円）
無担保普通社債	70,000
（内1年以内返済予定額）	（ 30,000）

（注） 社債の明細につきましては、「第5 経理の状況（1）連結財務諸表 連結附属明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券の7種、ただし100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額、ただし併合、分割は無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都目黒区下目黒六丁目1番21号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
平成12年4月度（自 平成12年1月26日 至 平成12年4月25日）平成12年4月26日関東財務局長に提出。
- (2) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成12年5月24日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第141期)（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月29日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書
平成12年6月29日関東財務局長に提出。
- (5) 半期報告書
（第142期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月21日関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成12年12月21日関東財務局長に提出。
- (7) 半期報告書の訂正報告書
（第142期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成13年1月19日関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書
平成13年1月19日関東財務局長に提出。
- (9) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成13年1月24日関東財務局長に提出。
- (10) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成13年5月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

電 気 化 学 工 業 株 式 会 社
取締役社長 晝 間 敏 男 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 滝 日 明
関与社員

代表社員 公認会計士 滝 日 徹
関与社員

代表社員 公認会計士 石 田 信 一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. 事業区分の方法」に記載されているとおり、事業区分の方法については、従来、化学品の素材及びその加工製品、医薬品等の製造販売としての「化学品事業」と、サービス・エンジニアリング事業等の「その他の事業」とに区分していたが、当連結会計年度より「石油化学事業」「機能製品事業」「セメント・建材事業」「医薬品・その他の事業」の4区分に変更した。この変更は、ポリスチレン事業のアライアンス等、当連結会計年度における事業再編成に伴い、今後のグループの事業戦略を明確にするためのものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更によりセグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. 事業区分の方法」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

電 気 化 学 工 業 株 式 会 社

取締役社長 晝 間 敏 男 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 滝 日 明代表社員
関与社員 公認会計士 滝 日 徹代表社員
関与社員 公認会計士 石 田 信 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

電 気 化 学 工 業 株 式 会 社
取締役社長 晝 間 敏 男 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 滝 日 明
関与社員

代表社員 公認会計士 滝 日 徹
関与社員

代表社員 公認会計士 石 田 信 一
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が電気化学工業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

電 気 化 学 工 業 株 式 会 社

取締役社長 晝 間 敏 男 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 滝 日 明

代表社員
関与社員 公認会計士 滝 日 徹

代表社員
関与社員 公認会計士 石 田 信 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が電気化学工業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。